

## 共同新設分割に係る事前開示書面

(会社法第 803 条第 1 項及び同法施行規則第 205 条に定める書面)

2021 年 8 月 6 日

日立造船株式会社

2021年8月6日

共同新設分割に係る事前開示書面

大阪市住之江区南港北一丁目7番89号  
日立造船株式会社  
取締役社長 三野 禎男

当社は、2021年5月20日付で、川崎重工業株式会社（神戸市兵庫区東川崎町三丁目1番1号。以下「川崎重工」という。）と共同で作成した新設分割計画に基づき、2021年10月1日を効力発生日として、当社及び川崎重工がシールド関連事業（シールド掘進機、TBM（トンネルボーリングマシン）及び土木機械等、及びそれらの部品の設計、開発、修理並びに販売に関する事業等。ただし製造に関する事業を除く。）に関して有する権利義務を、新たに設立する川重日立造船シールド準備株式会社（以下「新設会社」という。）に承継させる共同新設分割（以下「本分割」という。）を行うことといたしました。

会社法第803条第1項及び同法施行規則（以下「規則」という。）第205条の規定により、本分割に関して当社本店に備え置くこととされる事項は下記のとおりです。

記

1. 共同新設分割の内容（会社法第803条第1項第2号）

別紙1をご参照ください。

2. 分割対価の相当性に関する事項（規則第205条第1号イ）

(1) 交付する株式数及び割当ての相当性に関する事項

新設会社は、本分割に際して、当社に対し普通株式9,600株、川崎重工に対し普通株式9,600株を割り当てることといたしました。

当社及び川崎重工は、本分割に係る割当ての公正性・妥当性を確保するため、第三者算定機関として、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（以下「第三者算定機関」という。）を選定し、本分割を含む対象事業の価値の算定を依頼しました。

対象事業の価値の評価手法として、第三者算定機関は、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）を採用しました。これにより、当社及び川崎重工の対象事業について、将来の活動状況を能動的に反映し、評価することができます。なお、前提条件としましては、当社及び川崎重工がそれぞれ提示した対象事業に係る事業計画をもとにしています。計算起点日は2021年3月31日、財務基準日は2021年3月31日又は情報が入手可能な直近時点です。

本評価の結果、当社及び川崎重工の各対象事業価値は、同水準であると算定されました。



決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約の概要は、別紙4をご参照ください。

③ 川崎重工は、2021年5月11日開催の取締役会において、川崎重工を株式交換完全親会社とし、川重冷熱工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。当該株式交換契約の概要は、別紙5をご参照ください。

6. 当社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（規則第205条第6号イ）該当事項はありません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項（規則第205条第7号）

(1) 当社における債務の履行の見込みに関する事項

当社の2021年3月31日現在の貸借対照表における資産の額は320,918百万円、負債の額は229,044百万円です。そして、本分割により、当社が新設会社に対して承継させる資産の額は、487百万円、負債の額は0百万円となる見込みです。

2021年3月31日から本日に至るまで、当社の資産及び負債並びに当社が新設会社に対して承継させる予定の資産及び負債に重大な変動は生じておらず、本分割の効力発生日までに当社の資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。また、本分割後に見込まれる当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

以上の点並びに当社の収益状況及びキャッシュ・フロー等に鑑みて、当社の負担する債務については、本分割の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断いたします。

(2) 新設会社における債務の履行の見込みに関する事項

当社及び川崎重工が新設会社に承継させる資産の額は977百万円、負債の額は0百万円の見込みであり、本分割後の新設会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、新設会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていないことから、新設会社の負担する債務については、履行の見込みがあると判断しております。

以 上

別紙1 共同新設分割計画書  
次頁以降をご覧ください。



## 共同新設分割計画書

川崎重工業株式会社（神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号。以下「甲」という）及び日立造船株式会社（大阪市住之江区南港北一丁目7番89号。以下「乙」という）は、甲乙が本対象事業（第1条に定義する）に関して有する権利義務を、共同して新たに設立する川重日立造船シールド準備株式会社（以下「新設会社」という）に承継させる新設分割（以下「本会社分割」という）について、以下のとおり共同新設分割計画（以下「本計画」という）を作成する。

### 第1条 共同新設分割

甲及び乙は、本計画の定めに従い、本効力発生日（第2条に定義する）をもって、以下に記載する承継事業（以下「本対象事業」という）に関して甲及び乙が有する第3条第1項に規定する権利義務を新設会社に承継させ、新設会社はこれを承継する。

甲

甲が行うシールド、TBM 及び土木機械関連事業（シールド、TBM 及び土木機械等、及びそれらの部品の設計、開発、修理並びに販売に関する事業等。但し、製造に関する事業を除く。）

乙

乙が行うシールド、TBM 及び土木機械関連事業（シールド、TBM 及び土木機械等、及びそれらの部品の設計、開発、修理並びに販売に関する事業等。但し、製造に関する事業を除く。）

### 第2条 効力発生

新設会社の設立の登記をすべき日（以下「本効力発生日」という）は、2021年10月1日とする。但し、本会社分割の手續上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙が協議し合意の上、変更することができる。

### 第3条 承継する資産、債務、契約その他の権利義務

- 1 本会社分割により甲及び乙から新設会社に承継される資産、債務、契約その他の権利義務（以下「承継対象権利義務」という）は、別紙1「承継権利義務明細書」記載のとおりとする。
- 2 新設会社が甲及び乙から承継する債務については、免責的引受の方法によるものとする。当該債務について第三者から甲及び乙に請求がなされた場合、新設会社は自己の費用と責任においてこれを解決するものとし、会社法第764条第2項に基づく請求を含み、甲及び乙が当該債務の履行その他の負担をしたときは、甲及び乙は新設会社に対してその負担の全額を求償することができる。

#### 第4条 分割対価

新設会社は、本会社分割に際し普通株式 19,200 株を発行し、甲に対して 9,600 株、乙に対して 9,600 株を割当ててゐる。

#### 第5条 資本金及び準備金

本会社分割による新設会社の設立の際における資本金及び準備金等の額は、以下のとおりとする。

- (1) 資本金の額： 4 億 8 千万円
- (2) 資本準備金の額： 4 億 8 千万円
- (3) その他資本剰余金の額：会社計算規則第 51 条に従い別途定める額

#### 第6条 承認決議

甲及び乙は、会社法第 805 条の定めにより、会社法第 804 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ることなく本会社分割を行う。

#### 第7条 善管注意義務

甲及び乙は、本計画作成後、本効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって本対象事業に係る業務の執行及び財産の管理を行うものとし、本対象事業に重大な影響を及ぼす行為を行う場合は、あらかじめ甲においては乙の、乙においては甲の承認を得て行うものとする。

#### 第8条 本計画の変更等

甲及び乙は、本計画の作成後、本効力発生日に至る間に、以下の事項のいずれかが生じたときには、双方の合意により、本計画に定める条件を変更し、又は本会社分割を中止することができる。

- (1) 本会社分割の実行に必要な関係官庁の許認可等が得られないと合理的に判断されたとき。
- (2) 甲又は乙の財産その他の権利義務又は経営状況に重大な悪影響が生じたとき。

#### 第9条 定款で定める事項

新設会社の目的、商号、本店の所在地及び発行可能株式総数並びにその他新設会社の定款で定める事項は、別紙 2 に記載のとおりとする。

#### 第10条 設立時役員

新設会社の設立時取締役及び設立時監査役は、以下のとおりとする。

設立時取締役： 高浦 聡一、松永 修次、浅香 英樹、平山 真治、鎌屋 樹二、  
村田 英彰

設立時監査役： 高野義人、小山田 毅

#### 第11条 協議事項

本計画に定める事項のほか、本会社分割に関し必要な事項は、本計画の趣旨に従い、甲及び乙が協議のうえ定める。

以上を証するため、本書2通を作成し、本計画の当事者が各1通を保有する。

2021年5月20日

甲

神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号

川崎重工業株式会社

代表取締役 橋本 康彦



乙

大阪市住之江区南港北一丁目7番89号

日立造船株式会社

代表取締役 三野 禎男





承継権利義務明細書〔甲〕

第3条に定める承継する資産、債務、契約その他の権利義務については、次の通りとし、2021年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに第2条に定める本効力発生日の前日までの増減を加除したうえで確定する。

1. 資産

(1) 流動資産

現金

(2) 固定資産

①有形固定資産

主として本対象事業に属する機械及び装置、工具、器具及び備品等の有形固定資産

②無形固定資産

主として本対象事業に属するソフトウェア等の無形固定資産（知的財産権については、3.(1)に定めるところによる）

2. 債務

3.(2)に定めるものを除き、一切承継しない

3. 承継するその他の権利義務等

(1) 知的財産権

主として本対象事業に関する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、技術情報、ノウハウ、その他主として本対象事業に関する知的財産権

但し、甲の他の事業部門と共同で使用するもの及び甲に支障が生じる惧れがあると甲が判断したものを除く

(2) その他の契約、許認可

主として本対象事業に関する業務委託契約、賃貸借契約、リース契約その他主として本対象事業に関する一切の契約上の地位及びこれらの契約に基づいて発生した一切の権利義務（本効力発生日以前に生じた甲の債務及び本効力発生日において受注済みの案件に関するものを除く）

本対象事業に属する許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継可能なもの  
但し、甲の本対象事業を行っている以外の事業部門と共同で使用するもの及び甲に支障が生じる惧れがあると甲が判断したものを除く

以 上

## 承継権利義務明細書〔乙〕

第3条に定める承継する資産、債務、契約その他の権利義務については、次の通りとし、2021年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに第2条に定める本効力発生日の前日までの増減を加除したうえで確定する。

### 1. 資産

#### (1) 流動資産

現金

#### (2) 固定資産

##### ①有形固定資産

主として本対象事業に属する工具、器具及び備品等の有形固定資産

##### ②無形固定資産

主として本対象事業に属するソフトウェア等の無形固定資産（知的財産権については3.(1)に定めるところによる）

### 2. 債務

3.(2)に定めるものを除き、一切承継しない

### 3. 承継するその他の権利義務等

#### (1) 知的財産権

主として本対象事業に関する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、技術情報、ノウハウ、その他主として本対象事業に関する知的財産権

但し、乙の本対象事業を行っている以外の事業部門と共同で使用するもの及び乙の事業に支障が生じる恐れがあると乙が判断したものを除く

#### (2) その他の契約、許認可

主として本対象事業に関する業務委託契約、賃貸借契約、リース契約その他主として本対象事業に関する一切の契約上の地位及びこれらの契約に基づいて発生した一切の権利義務（本効力発生日以前に生じた乙の債務及び本効力発生日において乙が受注済の案件に関するものを除く）

本対象事業に属する許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継可能なもの  
但し、乙の本対象事業を行っている以外の事業部門と共同で使用するもの及び乙の事業に支障が生じる恐れがあると乙が判断したものを除く

以 上

(別紙2)

定 款

川重日立造船シールド準備株式会社

# 定 款

## 第1章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は、川重日立造船シールド準備株式会社と称する。

(所 在 地)

第 2 条 当社は、本店を大阪市に置く。

(目 的)

第 3 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. シールド掘進機、TBM（トンネルボーリングマシン）及び土木機械関連事業
2. 前号記載の製品の補修部品、予備品の販売
3. 第一号に記載する製品の組立て、保守・点検及び修理、操業、維持管理に関する業務
4. 前各号に付帯関連する一切の事業

(機 関)

第 4 条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役

(公告方法)

第 5 条 当社の公告は、官報に掲載して行う。

## 第2章 株式及び株主

(発行可能株式総数)

第 6 条 当社の発行可能株式総数は、100,000 株とする。

(譲渡制限株式)

第 7 条 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する。

(相続人等に対する売渡請求)

第 8 条 当社は、相続及び合併その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる。

(株式取扱規則)

第 9 条 当社の株式に関する取扱い、株主の権利行使の手続き及び手数料は、法令又は定款のほか、取締役会で定める株式取扱規則による。

### 第 3 章 株 主 総 会

(招集の時期)

第 10 条 定時株主総会は、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要あるときに随時これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第 11 条 定時株主総会の議決権の基準日は、毎年 3 月 31 日とする。

(招集権者)

第 12 条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役である社長が、取締役会の決議に基づき、これを招集する。

② 前項の取締役に欠員又は事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、ほかの取締役が、これに代わる。

(議 長)

第 13 条 株主総会の議長は、社長が、取締役会の決定に従いこれにあたる。

② 取締役会で決定した議長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、ほかの取締役が、これに代わる。

③ 議長は、株主総会の決議によって、会議の延期もしくは続行を行うことができる。この場合には、別に招集手続きを行うことを要しない。

(決議の方法)

第 14 条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 15 条 株主は、株主総会において、議決権を有するほかの出席株主 1 名を

代理人として、議決権を行使することができる。この場合には、代理権を証明する委任状を差し出さなければならない。

#### 第4章 取締役及び取締役会

(定員)

第16条 当社の取締役は8名以内とする。

(選任方法)

第17条 取締役は、株主総会において選任する。

② 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

(任期)

第18条 取締役の任期は、選任後最初に招集する定時株主総会の終結の時までとする。

(代表取締役及び役付取締役)

第19条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

② 取締役会は、その決議によって、取締役社長1名を定めるほか、役付取締役を定めることができる。

(取締役会の招集権者及び議長)

第20条 取締役会は、取締役である社長がこれを招集し、取締役会においてあらかじめ定めた取締役がその議長となる。

② 前項の取締役にそれぞれ欠員又は事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、ほかの取締役が、これに代わる。

(取締役会の招集通知)

第21条 取締役会の招集通知は、会日より3日前に各取締役及び各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

② 取締役及び監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで開催することができる。

(取締役会の決議方法等)

第22条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

② 当社は、会社法第 370 条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会の運営)

第 23 条 その他当社の取締役会の運営に関する事項は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会で定める取締役会規則による。

(報酬等)

第 24 条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議により定める。

② 取締役の報酬等の分配は取締役会において定める。

## 第 5 章 監 査 役

(監査役の員数)

第 25 条 当社の監査役は 2 名以上とする。

(選任の方法)

第 26 条 監査役は、株主総会において選任する。

(監査役の任期)

第 27 条 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(報酬等)

第 28 条 監査役の報酬等は株主総会の決議により定める。

② 監査役の報酬等の分配は監査役の協議により定める。

## 第 6 章 計 算

(事業年度)

第 29 条 当社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年とする。

(剰余金の配当の基準日)

第 30 条 当社の期末配当の基準日は、毎年 3 月 31 日とする。

(中間配当)

第 31 条 当社は、取締役会の決議により、毎年 9 月 30 日を基準日として、中間配当を行うことができる。

(配当金の除斥期間)

第 32 条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満 5 年を経過してもなお受領されないときは、当社は、その支払義務を免れる。

## 附 則

(最初の事業年度)

第 33 条 当社の最初の事業年度は、当社成立の日から 2022 年 3 月 31 日までとする。

(設立時の代表取締役)

第 34 条 当社の設立時代表取締役は、次のとおりとする。

設立時代表取締役 平山 真治

設立時代表取締役 高浦 聡一





別紙2 川崎重工の最終事業年度に係る計算書類等  
次頁以降をご覧ください。

# 第 1 9 8 期 事 業 報 告

〔 2020 年 4 月 1 日 から  
2021 年 3 月 31 日 まで 〕

2021 年 5 月 20 日

川 崎 重 工 業 株 式 会 社

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### ① 全般の概況

当連結会計年度における当社グループの連結受注高は、精密機械・ロボット事業、船舶海洋事業の増加があったものの、航空宇宙システム事業、車両事業の減少により減少となりました。連結売上高については、精密機械・ロボット事業などが増収となる一方で、航空宇宙システム事業などが減収となったことにより、全体では前期比で減収となりました。

利益面に関しては、営業損益はモーターサイクル&エンジン事業の改善があったものの、航空宇宙システム事業での悪化などにより、前期比で悪化となりました。経常損益は、為替差損益の好転や民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金戻入益の計上があったものの、営業損益の減益により減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、繰延税金資産の計上に伴う税金費用の減少があったものの、経常損益の減益に加え、固定資産の減損損失の特別損失への計上などにより、減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比1,110億円減少の1兆4,024億円、連結売上高は前期比1,528億円減収の1兆4,884億円、営業損益は前期比673億円減益の53億円の損失、経常損益は前期比432億円減益の28億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は前期比379億円減益の193億円の損失となりました。期末配当金につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う財務リスクへの備えなどを総合的に勘案した結果、手元流動性の確保が喫緊の課題と考え、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2021年度は最終損益黒字化の実現が必達の目標であり、その達成に向けて全社的なコスト削減の推進等、収益性の向上に取り組んでいきます。また、経営資源の投入については、案件の厳選に努めつつも、注力する3つのフィールド（29ページ記載）については、スピード感をもって積極的な投資を実行するなど、メリハリのある意思決定を行っていきます。2021年度の年間配当金につきましては、航空宇宙システム事業において厳しい状況が継続しますが、全体で黒字転換する見通しであることから、1株当たり30円復配する方針としています。

受注高

1兆 4,024 億円

営業損益

△53 億円

売上高

1兆 4,884 億円

経常損益

△28 億円

親会社株主に  
帰属する  
当期純損益

△193 億円

## ②事業部門別の状況

### ✈️ 航空宇宙システム事業

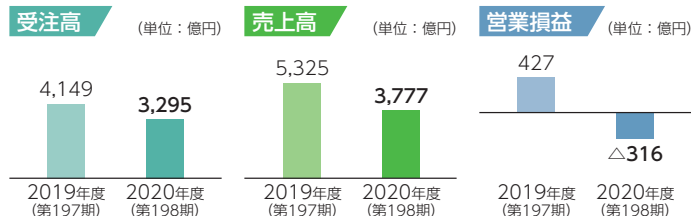
売上高構成比

25.3%

受注高は、防衛省向けは増加したものの、民間航空機向け分担製造品や民間航空エンジン分担製造品が減少したことにより、前期に比べ854億円減少の3,295億円となりました。

売上高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品が減少したことにより、前期に比べ1,548億円減収の3,777億円となりました。

営業損益は、減収などにより、前期に比べ744億円悪化して316億円の営業損失となりました。



### 🏭 エネルギー・環境プラント事業

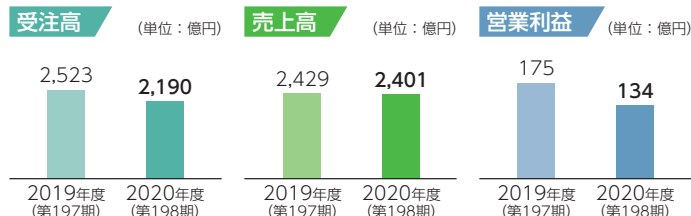
売上高構成比

16.1%

受注高は、国内向けごみ処理施設建設工事などの大口案件の受注があった前期に比べ333億円減少の2,190億円となりました。

売上高は、国内向けごみ処理施設案件の工事量増加や国内向けガスタービンコンバインドサイクル発電プラントの売上増加はあったものの、海外向け化学プラントの売上があった前期に比べ28億円減収の2,401億円となりました。

営業利益は、減収に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による操業差損の発生などにより、前期に比べ41億円減益の134億円となりました。



## 精密機械・ロボット事業

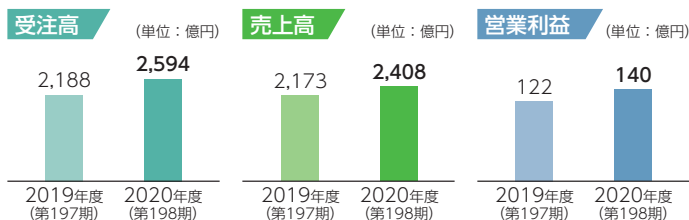
売上高構成比

16.1%

受注高は、建設機械市場向け油圧機器や半導体向け及び車体組立向けロボットの増加により、前期に比べ405億円増加の2,594億円となりました。

売上高は、建設機械市場向け油圧機器や半導体向け及び車体組立向けロボットの増加により、前期に比べ234億円増収の2,408億円となりました。

営業利益は、増収などにより、前期に比べ18億円増益の140億円となりました。



大型ショベル用油圧機器・BXP110L・RS013N

## 船舶海洋事業

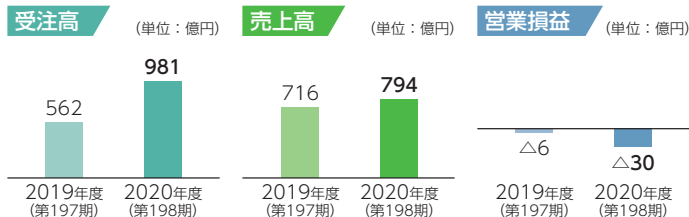
売上高構成比

5.3%

受注高は、防衛省向け潜水艦の受注などにより、前期に比べ418億円増加の981億円となりました。

売上高は、防衛省向け潜水艦の工事量増加などにより、前期に比べ77億円増収の794億円となりました。

営業損益は、増収があったものの、操業差損の発生などにより、前期に比べ24億円悪化して30億円の営業損失となりました。



液化水素運搬船「すいそ ふろんていあ」

## 車両事業

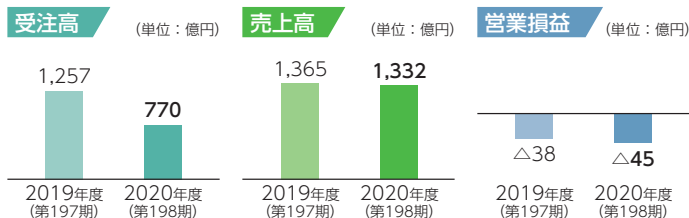
売上高構成比

8.9%

受注高は、国内向けの大口案件の受注があった前期に比べ487億円減少の770億円となりました。

売上高は、米国向け車両が減少したことなどにより、前期に比べ33億円減収の1,332億円となりました。

営業損益は、減収に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響などによる海外案件の採算悪化により、前期に比べ7億円悪化して45億円の営業損失となりました。



ダッカ6号線向け都市高速鉄道車両

## モーターサイクル&エンジン事業

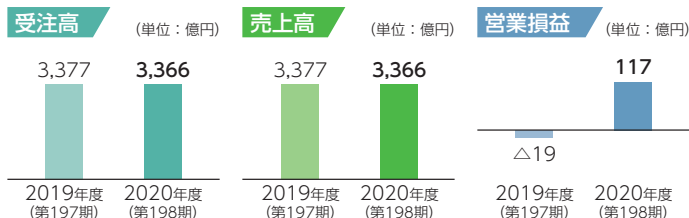
売上高構成比

22.6%

売上高は、北米向け四輪車等オフロードモデルの増加はあったものの、東南アジア向け二輪車が減少したことや、前期に比べ為替レートが円高で推移したことなどにより、前期に比べ10億円減収の3,366億円となりました。

営業損益は、固定費や販促費の削減などにより、前期に比べ137億円増益の117億円となりました。

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。



Ninja ZX-10R

## その他事業

売上高は、前期に比べ220億円減収の804億円となりました。  
営業利益は、前期に比べ7億円減益の4億円となりました。

売上高構成比

5.4%

## ご参考

### i) 事業部門別受注高・売上高・営業損益

事業部門	受注高		売上高		営業損益	
	金額	対前年度 比増減	金額	対前年度 比増減	金額	対前年度 比増減
航空宇宙システム事業	3,295	△854	3,777	△1,548	△316	△744
エネルギー・環境ソリューション事業	2,190	△333	2,401	△28	134	△41
精密機械・ロボット事業	2,594	405	2,408	234	140	18
船舶海洋事業	981	418	794	77	△30	△24
車両事業	770	△487	1,332	△33	△45	△7
モーターサイクル&エンジン事業	3,366	△10	3,366	△10	117	137
その他事業	825	△249	804	△220	4	△7
調整額	-	-	-	-	△57	△3
合計	14,024	△1,110	14,884	△1,528	△53	△673

(注) 1. 売上高は、外部顧客に対するものを記載しております。

2. モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

### ii) ROIC・ROE

	第197期	第198期
ROIC	4.2%	△1.0%
ROE	4.0%	△4.2%

(注) 1. ROIC (投下資本利益率) = EBIT (税前利益+支払利息) ÷ 期末投下資本 (借入債務+自己資本)

2. ROE (自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ {(前期末自己資本+当期末自己資本) ÷ 2}

### iii) キャッシュ・フローの概要

	第197期	第198期
営業キャッシュ・フロー	億円 △154	億円 346
投資キャッシュ・フロー	△694	△373
財務キャッシュ・フロー	1,158	230

## (2) 財産及び損益の状況の推移

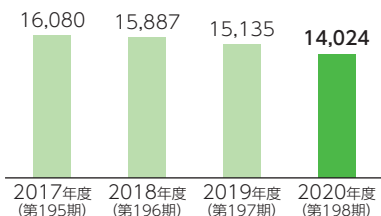
### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第195期	第196期	第197期	第198期 (当連結会計年度)
受 注 高 (億円)	16,080	15,887	15,135	<b>14,024</b>
売 上 高 (億円)	15,742	15,947	16,413	<b>14,884</b>
営 業 損 益 (億円)	559	640	620	△53
経 常 損 益 (億円)	432	378	404	△28
親会社株主に帰属する当期純損益 (億円)	289	274	186	△193
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	173円09銭	164円34銭	111円72銭	△115円73銭
総 資 産 (億円)	17,850	18,388	19,578	<b>19,632</b>
純 資 産 (億円)	4,813	4,922	4,715	<b>4,827</b>

(注) 精密機械・ロボット事業における受注高の集計方法変更及び精緻化に伴い、2018年度(196期)の受注高を修正しております(従来15,859億円)。

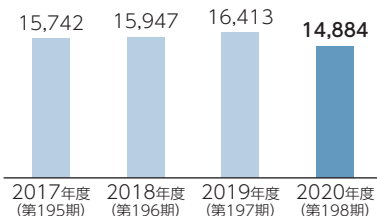
#### 受注高

(単位：億円)



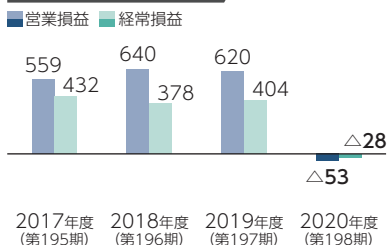
#### 売上高

(単位：億円)



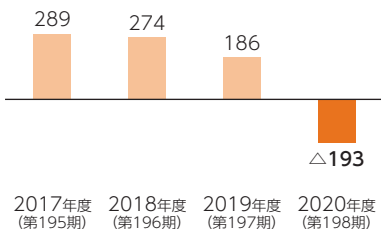
#### 営業損益／経常損益

(単位：億円)



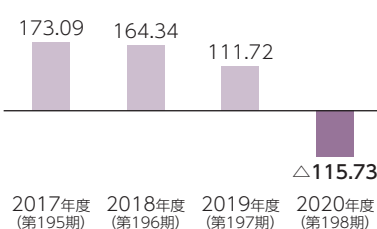
#### 親会社株主に帰属する当期純損益

(単位：億円)



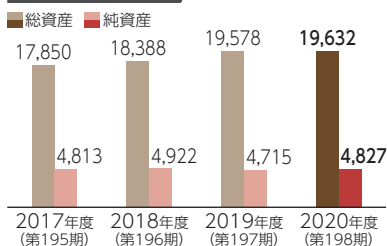
#### 1株当たり当期純損益

(単位：円)



#### 総資産／純資産

(単位：億円)



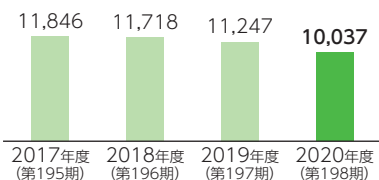


## ②当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第195期	第196期	第197期	第198期 (当期)
受 注 高 (億円)	11,846	11,718	11,247	<b>10,037</b>
売 上 高 (億円)	12,136	11,951	12,503	<b>10,986</b>
営 業 損 益 (億円)	136	152	204	<b>△507</b>
経 常 損 益 (億円)	230	95	171	<b>△355</b>
当 期 純 損 益 (億円)	246	150	108	<b>△357</b>
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	147円70銭	90円37銭	64円78銭	<b>△214円24銭</b>
総 資 産 (億円)	14,699	14,996	16,092	<b>16,305</b>
純 資 産 (億円)	3,227	3,255	3,238	<b>2,877</b>

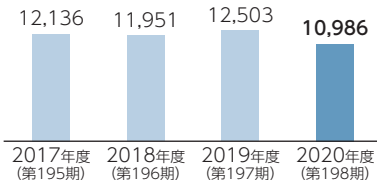
### 受注高

(単位：億円)



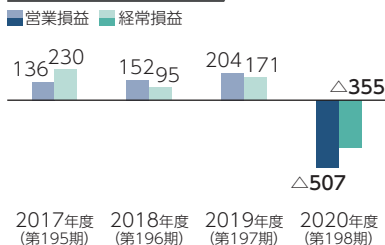
### 売上高

(単位：億円)



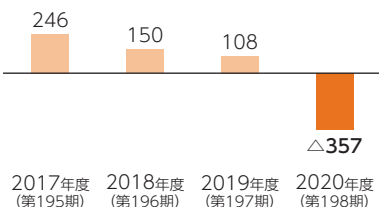
### 営業損益／経常損益

(単位：億円)



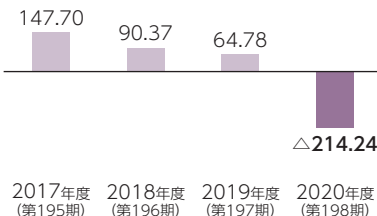
### 当期純損益

(単位：億円)



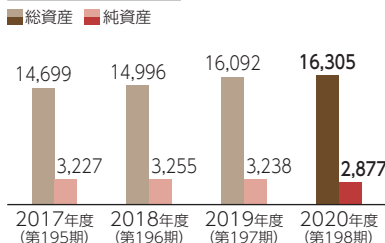
### 1株当たり当期純損益

(単位：円)



### 総資産／純資産

(単位：億円)



### (3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、昨年11月に、2030年に向けて目指す姿、グループビジョン2030「つぎの社会へ、信頼のこたえを～Trustworthy Solutions for the Future～」を定め、その実現に向けた事業方針を以下のとおり掲げています。

#### ①注力するフィールド

当社グループは、新型コロナウイルス等のパンデミックの抑制や、地球環境保護のための脱炭素社会の実現、先進国を中心とした人口減少や少子高齢化、労働力不足への対応、自然災害の抑止や早期復旧といった大きな社会課題を見据え、今後注力する以下の3つのフィールドを設定し迅速に取り組んでいくことで、社会からの期待に応えていきます。

##### 「安全安心リモート社会」－新しい働き方・暮らし方の提案

医療・ヘルスケア、ものづくり、産業インフラなど様々な分野で、遠隔操作・ロボット技術等を用いて、安全で安心な新しい働き方・暮らし方を提案します。

##### 「近未来モビリティ」－人・モノの移動を変革

無人で物資を運ぶヘリコプターや配送ロボットなど、航空機やオフロード四輪車、ロボット技術等を組み合わせ、新しい輸送や移動手段を用いたスマートな社会を提案します。

##### 「エネルギー・環境ソリューション」－脱炭素社会の実現

世界に先駆けて水素サプライチェーン（「つくる」「はこぶ」「ためる」「つかう」）を構築する他、輸送システムの電動化など、地球環境に配慮したカーボンニュートラルな社会の実現に貢献します。

#### ②新事業体制への移行

2021年4月に船舶海洋事業とエネルギー・環境プラント事業を統合し、社内の将来的な水素関連製品を集約するとともに、コア・コンポーネントを中心としたエンジニアリング事業の推進体制を強化しました。

また、2021年10月にはマーケットの要請に機敏に応える体制を加速するため、車両事業及びモーターサイクル&エンジン事業を分社し自律的事业運営を強化するとともに、当社グループの事業を陸・空輸送システム、モーションコントロール&モータービークル、エネルギーソリューション&マリンの3つのグループに再編成します。新会社を含むグループ一体運営により、技術・ノウハウ・経営資源の共有などのシナジー効果を追求し、当社グループのさらなる競争力強化を図っていきます。

### ③成長シナリオ

当面は早期に業績回復しているモーションコントロール&モータービークルとエネルギーが収益を支えつつ、遅くとも数年後には新型コロナウイルスの影響が収束し、航空宇宙システム事業が回復し安定的に拡大することで、当社グループの成長を牽引します。さらに、将来的には水素をはじめとする新規事業も収益の柱となり、安定した成長軌道を描くことを目指します。成長シナリオの実現のため、モノ売りからコト売りへのシフトなど、ビジネスモデルの見直しや新規事業開発などに取り組み、高収益体質を実現していきます。

こうした成長シナリオの実現に向け、当社は様々な施策を講じています。今後の成長を支える仕組みとして、2020年度には、業務改善や効率化、経営判断に高度なデジタル技術の導入を促進すべくDX推進部、巧妙化するサイバーテロの脅威から事業を防衛するためサイバーセキュリティ総括部を設立しました。2021年度からは、人事制度を刷新し、能力・役割や成果により一層軸足を置いた制度を導入することで、社員の成長や挑戦を促しています。また、社長直轄プロジェクト本部や水素戦略本部を設立し、全社一体となって、自動PCR検査事業や近未来モビリティ事業、水素事業などの早期立上げと事業拡大を目指しています。さらにソニーグループ(株)と合弁会社を設立するなど、社外との積極的なオープンイノベーションにも取り組んでいます。なお、以上の取組みの進捗状況につきましては、2021年6月1日に「グループビジョン2030進捗状況説明会」を開催し、公表いたしました。

### (4) 重要な企業再編等の状況

該当事項はありません。但し、今後の予定は以下のとおりです。

- ①当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、車両カンパニーが行う事業を、準備会社として2021年3月10日に設立した川崎車両(株) (当社完全子会社) へ、承継させることについて決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。効力発生日は、2021年10月1日です。
- ②当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、モーターサイクル&エンジンカンパニーが行う事業を、準備会社として2021年2月12日に設立したカワサキモーターズ(株) (当社完全子会社) へ、承継させることについて決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。効力発生日は、2021年10月1日です。
- ③当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、川重冷熱工業(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、川重冷熱工業(株)において株主総会における承認を得た上で、2021年8月1日を効力発生日として行う予定です。
- ④当社は、2021年5月20日開催の取締役会において、日立造船(株)との共同新設分割により設立する会社に、当社及び日立造船(株)のシールド掘進機・TBM (トンネルボーリングマシン) 及び土木機械関連事業を承継することを決議いたしました。効力発生日は、2021年10月1日です。

## (5) 設備投資等の状況

当社グループでは、主に航空宇宙システム事業やモーターサイクル&エンジン事業で生産合理化対応のための設備を中心に設備投資を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、556億円（無形固定資産に係るものを含む）となりました。なお、所要資金については、自己資金、借入金等によります。

各事業における主な投資内容は以下のとおりです。

事業部門	主要投資内容	当連結会計年度 投資金額
航空宇宙システム事業	航空機及びジェットエンジン等の生産合理化対応設備など	億円 221
エネルギー・ 環境プラント事業	産業機械の生産合理化設備など	41
精密機械・ロボット事業	油圧機器及び産業用ロボットの増産対応設備など	98
船舶海洋事業	船舶の建造合理化設備など	10
車両事業	車両の増産対応設備など	24
モーターサイクル& エンジン事業	二輪車等の生産合理化対応設備など	127
その他事業	研究開発用設備及び情報設備など	33
合計		556

**(6) 資金調達の状況**

当連結会計年度は、長期借入金269億円、国内無担保普通社債600億円及び短期借入金などの調達を行い、長期借入金の約定弁済、設備資金、運転資金等に充当いたしました。

**(7) 主要な借入先**

借入先	借入残高		
	長期	短期	合計
(株)みずほ銀行	74	471	546
(株)三井住友銀行	100	240	340
三井住友信託銀行(株)	90	161	251
(株)三菱UFJ銀行	45	178	223
(株)日本政策投資銀行	133	0	133

**(8) 重要な親会社及び子会社の状況****①親会社の状況**

該当事項はありません。

**②重要な子会社の状況**

## i) 国内

会社名 (所在地)	資本金	当社持株比率	事業内容
川重商事(株) (兵庫県神戸市)	600百万円	70%	各種産業用機械類・石油・鋼材・空調機器等の販売
(株)カワサキマシンシステムズ (大阪府大阪市)	350百万円	100%	汎用ガスタービン、その他産業機械の販売・修理・アフターサービス
日本飛行機(株) (神奈川県横浜市)	6,048百万円	100%	航空機部分品・標的システム・ロケット部分品・宇宙機器・海洋機器の製造、航空機の修理・整備及び改造
(株)カワサキモーターズジャパン (兵庫県明石市)	100百万円	100%	二輪車、PWC「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジン、エンジン部品の国内総販売元
川重冷熱工業(株) (滋賀県草津市)	1,460百万円	83%	ボイラ・空調機器・吸収式ヒートポンプ等の製造・販売・据付工事・アフターサービス
(株)アーステクニカ (東京都千代田区)	1,200百万円	100%	破砕機・粉砕機・鋳造製品等の設計・製造・販売、土木・建築・機械器具設置工事等の設計・施工・監理
(株)NICHIJO (北海道札幌市)	120百万円	75%	除雪機械、産業用車両等の設計・製造・販売

(注) 1. PWCは、「パーソナルウォータークラフト」の略であります。  
2. 「ジェットスキー®」は、川崎重工業(株)の登録商標であります。

ii) 国外

会社名 (所在地)	資本金	当社持株比率	事業内容
Kawasaki Motors Corp., U.S.A. (アメリカ)	165百万米ドル	100%	アメリカ・中南米における二輪車、ATV、多用途四輪車、PWC「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジンの販売
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. (アメリカ)	170百万米ドル	100%	PWC「ジェットスキー®」、UV、ATV、ATV/UV用リム、汎用エンジン及び車両、航空機ドアの製造
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	1,900百万バーツ	100%	タイにおける二輪車の製造・販売
Kawasaki Motors Europe N.V. (オランダ)	64百万ユーロ	100%	欧州における二輪車、ATV、多用途四輪車、PWC「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジンの販売
川崎精密機械商貿(上海)有限公司 (中国)	400百万円	100%	中国における精密機械製品の販売・サービス
川崎精密機械(蘇州)有限公司 (中国)	3,000百万円	100%	建設機械用油圧ポンプ・油圧モータ、船用油圧製品、産業用ロボットの製造
Kawasaki Rail Car, Inc. (アメリカ)	60百万米ドル	(注3)	鉄道車両の製造・販売・サービス・エンジニアリング
Kawasaki Robotics(USA), Inc. (アメリカ)	1百万米ドル	(注4)	米州における産業用ロボットの販売・サービス
Flutek, Ltd. (韓国)	1,310百万ウォン	50%	韓国における建設機械用油圧製品、船用油圧製品の製造・販売・サービス
Kawasaki Motors(Phils.) Corporation (フィリピン)	101百万ペソ	50%	フィリピンにおける二輪車の製造・販売
川崎機器人(昆山)有限公司 (中国)	1,680百万円	100%	産業用ロボット部品・周辺機器の調達業務
川崎摩托(上海)有限公司 (中国)	10百万人民元	100%	モーターサイクル&エンジンカンパニー製品の輸入・販売及び関連事業
PT. Kawasaki Motor Indonesia (インドネシア)	80百万米ドル	90%	インドネシアにおける二輪車の製造・販売
川崎機器人(天津)有限公司 (中国)	200百万円	100%	中国における産業用ロボットの販売・サービス

(注) 1. ATVは、「四輪バギー車」の略であります。

2. UVは、「ユーティリティビークル」の略であります。

3. Kawasaki Rail Car, Inc.は、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.の完全子会社であります。

4. Kawasaki Robotics (USA), Inc.は、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.の完全子会社であります。

5. 連結子会社は、重要な子会社21社(国内7社、国外14社)を含め99社、持分法適用会社は19社であります。

### ③企業結合の状況

該当事項はありません。但し、川重冷熱工業(株)の今後の予定につきましては、「(4) . 重要な企業再編等の状況」に記載のとおりです。

**(9) 企業集団の主要な事業内容及び従業員の状況**

事業部門	主要事業	従業員数 (名)
航空宇宙システム事業	航空機、航空機用エンジン等の製造・販売	8,009
エネルギー・環境プラント事業	エネルギー関連機器・システム、船用推進関連機器・システム、産業機械、環境装置、低温貯槽装置、水素関連設備、破碎機等の製造・販売	6,057
精密機械・ロボット事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売	4,066
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売	2,333
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売	3,566
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、ATV、多用途四輪車、PWC「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売	9,263
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等	2,139
全社共通	(本社管理部門・研究開発部門等)	1,258
合計	—	36,691

- (注) 1. 国内の従業員の合計は26,901名、海外の従業員の合計は9,790名であります。  
2. 当社の従業員数は17,397名(平均年齢 39.4歳、平均勤続年数 14.1年)であります。

**(10) 企業集団の主要な営業所及び工場**

		名称及び所在地
主要な営業所	本社	神戸本社(神戸市)、東京本社(東京都港区) 以上2か所
	支社	北海道支社(札幌市)、東北支社(仙台市)、中部支社(名古屋市)、関西支社(大阪市)、中国支社(広島市)、九州支社(福岡市)、沖縄支社(沖縄県那覇市) 以上7か所
工場等		岐阜工場(岐阜県各務原市)、名古屋第一工場(愛知県弥富市)、名古屋第二工場(愛知県海部郡)、神戸工場、兵庫工場、西神工場、西神戸工場(以上神戸市)、明石工場(兵庫県明石市)、加古川工場(兵庫県加古川市)、播磨工場(兵庫県加古郡)、坂出工場(香川県坂出市)、技術研究所(兵庫県明石市) 以上12か所

- (注) 重要な子会社の主要な営業所の所在地につきましては、「(8) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりです。

**(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

当社は、2020年6月25日開催の第197期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

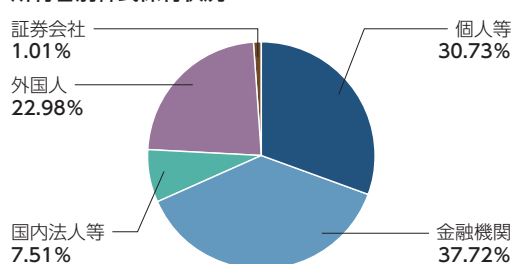
(1) 発行可能株式総数 336,000,000株

(2) 発行済株式の総数 167,080,532株  
(自己株式38,282株を含む)

(3) 株主数 109,080名

### (4) 大株主 (上位10名)

所有者別株式保有状況



株主名	所有株式数	持株比率
	千株	%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	14,173	8.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,021	8.3
日本生命保険相互会社	5,751	3.4
川崎重工業従業員持株会	4,501	2.6
株式会社みずほ銀行	4,176	2.5
川崎重工共栄会	4,061	2.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	2,992	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	2,783	1.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	2,385	1.4
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	2,207	1.3

(注) 持株比率は自己株式 (38,282株) を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において当社役員が有する新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中において使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の氏名等 (2021年3月31日現在)

地位	氏名	担当、重要な兼職の状況等
代表取締役	金 花 芳 則	会長
代表取締役	橋 本 康 彦	社長執行役員、最高経営責任者
代表取締役	並 木 祐 之	副社長執行役員、社長補佐、技術・生産・調達全般統括、TQM担当、総務担当、車両カンパニー担当
代表取締役	山 本 克 也	副社長執行役員、社長補佐、財務・人事全般統括、サステナビリティ推進担当、I R・コーポレートコミュニケーション担当
取 締 役	中 谷 浩	常務執行役員、経営企画担当、デジタルトランスフォーメーション担当、サイバーセキュリティ担当、船舶海洋カンパニー担当、技術開発本部長
社外取締役	田 村 良 明	DIC(株) 社外取締役
社外取締役	ジェニファー ロジャーズ	アシュリオンジャパン・ホールディングス(同) ゼネラル・カウンセラー アジア 三井物産(株) 社外取締役 日産自動車(株) 社外取締役 American Chamber of Commerce in Japan (在日米国商工会議所) President
社外取締役	辻 村 英 雄	
取 締 役 常勤監査等委員	福 間 克 吉	
取 締 役 常勤監査等委員	猫 島 明 夫	
社外取締役 監査等委員	幸 寺 覚	弁護士法人東町法律事務所 代表社員弁護士
社外取締役 監査等委員	石 井 淳 子	三井住友海上火災保険(株) 社外監査役 日鉄ソリューションズ(株) 社外取締役
社外取締役 監査等委員	齋 藤 量 一	

- (注) 1. 当社は、社外取締役の全員を、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 当社は、2020年6月25日開催の第197期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、福間克吉氏、猫島明夫氏、幸寺覚氏、石井淳子氏及び齋藤量一氏の各氏は、同日に任期満了により監査役を退任いたしました。また、同日をもって福間克吉氏、猫島明夫氏の両氏が取締役常勤監査等委員に、幸寺覚氏、石井淳子氏及び齋藤量一氏の各氏が社外取締役監査等委員に就任いたしました。
3. 取締役常勤監査等委員 福間克吉氏は、長年、当社において管理・経理業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。取締役常勤監査等委員 猫島明夫氏は、長年、当社並びに(株)みずほ銀行(その前身である(株)第一勧業銀行を含む)において、財務・経理業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外取締役監査等委員 齋藤量一氏は、長年、日本精工(株)において財務・経理業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役 田村良明、ジェニファーロジャーズ及び辻村英雄、並びに取締役常勤監査等委員 福間克吉及び猫島明夫並びに社外取締役監査等委員 幸寺覚、石井淳子及び齋藤量一の各氏との間で責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となります。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）、執行役員等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が職務の遂行に伴って行った行為に起因して被る可能性のある法律上の損害賠償金及び訴訟費用について填補されることとなります。ただし、法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

## (4) 常勤の監査等委員の選定の有無及びその理由

当社は、社内事情に精通した者が、監査等の環境の整備及び社内の情報収集に努め、かつ、内部統制システムの構築・運用状況を日常的に監視・検証するとともに、その職務の遂行上知り得た情報を、監査等委員全員で共有することを通じて監査等委員会の活動の実効性を高めるため、福間克吉氏及び猫島明夫氏を常勤の監査等委員として選定しております。

## (5) 取締役及び監査役の報酬等に関する事項

区分及び員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
		基本報酬	業績連動報酬	株式購入資金
取締役 13名 (監査等委員である取締役を除く。)	百万円 395	百万円 328	百万円 23	百万円 43
監査等委員 である取締役 5名	81	81	—	—
監査役 5名	26	26	—	—
合計 18名 (うち社外) 7名	502 (79)	436 (79)	23 (—)	43 (—)

- (注) 1. 監査等委員である取締役については、2020年7月～2021年3月に支給した総額。  
2. 監査役については、2020年4月～2020年6月に支給した総額。  
3. 合計欄は実際の支給人数を記載しております。

## ① 役員の報酬等について株主総会の決議に関する事項

(i) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は第197期定時株主総会（2020年6月25日開催）で承認いただいた報酬枠（年額800百万円）としており、決議時の取締役の員数は8名（うち社外取締役3名）です。

(ii) 監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬限度額は第197期定時株主総会（2020年6月25日開催）で承認いただいた報酬枠（年額120百万円）としており、決議時の監査等委員である取締役の員数は5名です。

(iii) 監査役の報酬

監査役の報酬限度額は第194期定時株主総会（2017年6月28日開催）で承認いただいた報酬枠（年額120百万円）としており、決議時の監査役の員数は5名です。

## ② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社役員の報酬は、定時株主総会で承認いただいた報酬枠の範囲内に収まるように設定し、企業業績と企業価値の持続的な向上、株主との価値の共有、及び優秀な人財の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としています。任期中において決定された報酬額は、毎月に分し定期的に支払うこととしています。

(i) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬

社外取締役を除く取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、基本報酬、業績連動報酬、株式購入資金で構成しており、このうち業績連動報酬は、主として親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「当期純利益」という。）、全社ROIC、カンパニーROICに連動して決定することとしています。各指標を採用した理由は次のとおりです。

指標	採用理由及び目標
当期純利益	株主価値の向上のインセンティブ付けを図るため、配当原資となる当期純利益を指標として採用しました。
全社ROIC	当社はROIC経営の推進を経営の基本方針に掲げ、ROIC8%以上の確保を目指していることから、全社ROICを指標として採用しました。
カンパニーROIC	ROIC経営では各セグメントについてもROIC8%以上の確保を目指していることから、カンパニーROICを指標として採用しました。

(注) ROIC = EBIT(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)

株式購入資金は株主との価値共有及び中長期的な企業価値向上へのインセンティブを目的として支給しており、その全額を役員持株会へ拠出し、当社株式を継続的に取得することとしています。

基本報酬、業績連動報酬、株式購入資金の比率は、ROIC8%で概ね65%：25%：10%となるように業績連動部分を設定しています。2020年度における業績連動報酬は2019年度実績を基礎としており、業績連動報酬に係る指標の実績は次のとおりです。

・ 当期純利益：186億円 ・ 全社ROIC：4.2% ・ 各カンパニーROIC：下表のとおり

航空宇宙システム	8.0%	エネルギー・環境プラント	10.4%
精密機械・ロボット	8.8%	船舶海洋	1.4%
車両	▲7.2%	モーターサイクル&エンジン	▲2.6%

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、その職務の独立性という観点から業績連動を伴わない固定報酬としています。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、過半数を社外役員で構成し、かつ議長を社外取締役とする報酬諮問委員会における審議結果を踏まえ、代表取締役社長執行役員の橋本康彦が取締役会の委任を受け、社内規程に従って決定しているため、当該決定方針に沿うものであると判断しております。委任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬を決定するには代表取締役社長執行役員が適していると判断したためであります。

（ii）監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬は、その職務の独立性という観点から業績連動を伴わない固定報酬としており、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

（iii）監査役の報酬

監査役の報酬は、その職務の独立性という観点から業績連動を伴わない固定報酬としており、監査役の協議にて決定しています。

③取締役会及び報酬諮問委員会の活動内容

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬に関する方針・制度等については、過半数を社外役員で構成し、かつ議長を社外取締役とする報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会にて決議しています。

報酬諮問委員会は、2020年度は12回開催し、上記内容に加え、今後の役員報酬のあり方等について議論しました。

(6) 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

②他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役	田村 良明	DIC(株) 社外取締役	特別の関係はありません。
	ジェニファークジャーズ	アシュリオンジャパン・ホールディングス(同)ゼネラル・カウンセラー アジア	
		三井物産(株) 社外取締役	
		日産自動車(株) 社外取締役	
社外取締役 監査等委員	石井 淳子	American Chamber of Commerce in Japan (在日米国商工会議所) President	
		三井住友海上火災保険(株) 社外監査役	
		日鉄ソリューションズ(株) 社外取締役	

## ③当社又は特定関係事業者の業務執行者又は役員との親族関係

該当事項はありません。

## ④当事業年度中の主な活動状況

氏名	出席状況		発言状況及び社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
	取締役会	監査等委員会	
		監査役会	
田村 良明	14/14回	—	主に企業経営における豊富な経験とものづくりに関する高い見識に基づき、当社の経営の健全性確保と企業価値向上に資する発言を行っております。さらに、指名・報酬諮問委員会の議長を務め、役員選任に関する方針及び役員選任案についての妥当性等、並びに役員報酬に関する方針及び役員報酬制度の妥当性等について審議し、それぞれ取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
ジェニファール ロジャーズ	14/14回	—	主に国内外の金融機関における豊富な国際経験と法務・コンプライアンス・リスクマネジメントに関する高い見識に基づき、取締役会において当社の経営の健全性確保と企業価値向上に資する発言を行っております。
辻村 英雄	11/11回	—	主に企業経営における豊富な経験と、商品開発、知的財産に関する高い見識に基づき、当社の経営の健全性確保と企業価値向上に資する発言を行っております。さらに、指名・報酬諮問委員会の委員を務め、役員選任に関する方針及び役員選任案についての妥当性等、並びに役員報酬に関する方針及び役員報酬制度の妥当性等について審議し、それぞれ取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
幸寺 覚	14/14回	13/13回	主に弁護士としての豊富な経験と法務に関する高い見識に基づき、当社の経営の健全性確保と企業価値向上に資する発言を行っております。また、積極的に監査等に必要な情報を入手し、他の監査役及び監査等委員と協力して監査の環境の整備に努めています。
		5/5回	
石井 淳子	14/14回	13/13回	主に労働行政に関する豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営の健全性確保と企業価値向上に資する発言を行っております。また、積極的に監査等に必要な情報を入手し、他の監査役及び監査等委員と協力して監査の環境の整備に努めています。
		5/5回	
齋藤 量一	14/14回	13/13回	主に豊富な経営経験と経営企画・財務経理・リスクマネジメントに関する高い見識に基づき、当社の経営の健全性確保と企業価値向上に資する発言を行っております。また、積極的に監査等に必要な情報を入手し、他の監査役及び監査等委員と協力して監査の環境の整備に努めています。さらに、指名・報酬諮問委員会の委員を務め、取締役等の指名、報酬について審議し、取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
		5/5回	

(注) 1.社外取締役 辻村英雄氏については、2020年6月25日取締役就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しています。

2.当社は、2020年6月25日開催の第197期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

---

## ご参考

### 【コーポレート・ガバナンスの体制】

当社における主な会議体及びその構成や位置付けなどは以下の通りです。

---

#### 取締役会

取締役会は13名の取締役（うち、5名は監査等委員である取締役）で構成し、議長は取締役会の決議により会長が務めています。取締役に業務執行から独立した6名の社外取締役（うち、3名は監査等委員である取締役）を選任しているほか、取締役と各事業責任者（カンパニープレジデント）を分けることにより経営の監督と執行の分離を進め、取締役会の監督機能の強化を図っています。

これに加え、取締役会における審議の透明性及び客観性の向上を目的に、取締役会の諮問機関として、議長及び構成員の過半数を社外取締役とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会は役員選解任に関する方針・基準及び役員選解任案についての妥当性などについて審議し、報酬諮問委員会は役員報酬に関する方針・制度及び個別報酬の妥当性などについて審議し、それぞれ取締役会に答申もしくは助言を行っています。

---

#### 監査等委員会

監査等委員会は社外取締役3名を含めた取締役5名で構成し、監査の実効性確保のため、社内取締役2名を常勤の監査等委員として選定するとともに、財務報告の信頼性確保のため財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査等委員を配置しています。

---

#### 業務執行体制

業務執行に関しては、経営環境の急速な変化に対応できる体制として執行役員制度を採用し、業務執行決定権限の相当部分を、業務執行取締役及び取締役会にて選任された執行役員に委譲することにより、意思決定の迅速化を図っています。

また、社長の諮問機関として、業務執行取締役及びカンパニープレジデントなどで構成する経営会議を設置し、グループ経営における重要な経営方針、経営戦略、経営課題などの審議を行っています。

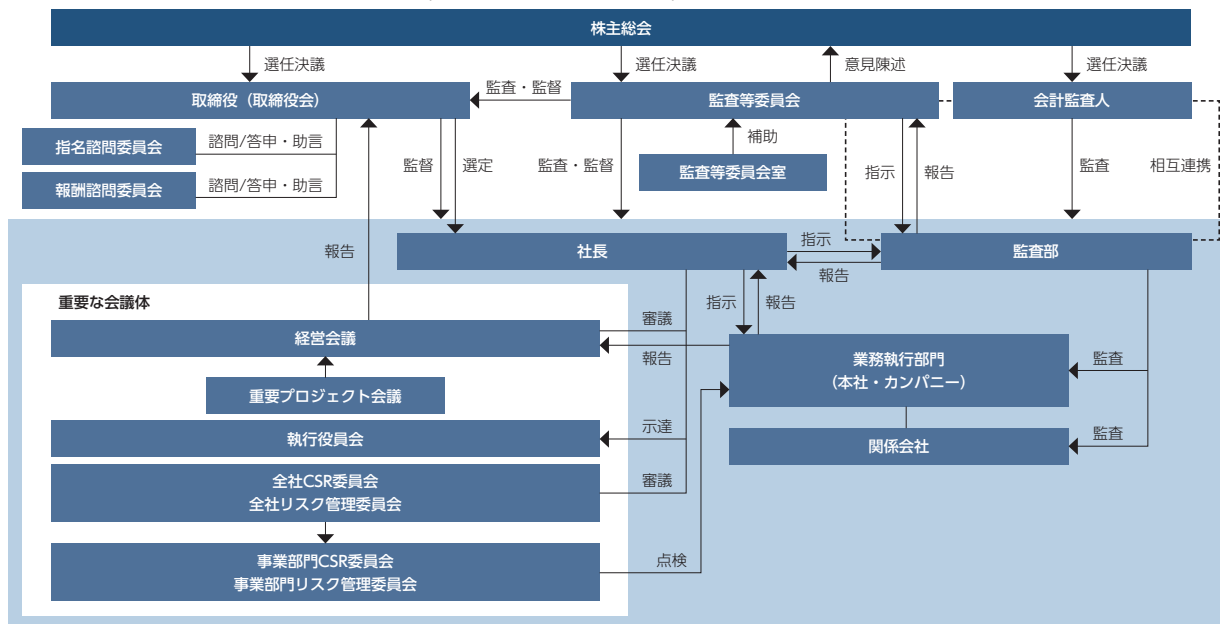
さらに、執行役員全員で構成する執行役員会を設置し、取締役会や経営会議などで決定した経営方針・経営計画に基づく業務執行方針を示達するほか、経営課題に関する意見交換などを行うことにより、グループ経営における意思統一を図っています。



### そのほかの主な委員会・社内会議

<p>全社CSR委員会</p>	<p>グループ全体のCSR及びコンプライアンスの基本方針、重要事項の審議・決定、並びに実施状況のモニタリング</p>
<p>全社リスク管理委員会</p>	<p>グループ全体のリスク管理に関する重要事項の審議・特定、及び実施状況などのモニタリング</p>
<p>重要プロジェクト会議</p>	<p>重要プロジェクト受注前のリスク評価及び対応策などの検討</p>

### コーポレート・ガバナンス体制図 (2021年3月31日現在)



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	205百万円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	253百万円

- (注) 1. 監査等委員会は、日本監査役協会の「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などの妥当性を確認し、検証した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額で記載しております。
3. 当社の重要な子会社の中には、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けている海外の子会社があります。

### (3) 非監査業務の内容

経理周辺業務に関するアドバイザー報酬、「収益認識に関する会計基準」への対応に係る助言などの、会計に関するコンサルティング業務等

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。

また、そのほか、法令及び基準等が定める会計監査人の独立性、監査体制、職務遂行状況等を総合的に評価し、変更の必要があると判断される場合には、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切捨てております。



# 第198期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第198期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

- 事業報告の「6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
- 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

## 川崎重工業株式会社

本内容は、第198期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、法令及び定款第16条の定めに基づき、当社のウェブサイト（<https://www.khi.co.jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされるものです。

## 6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

当社は、取締役会において、内部統制システム整備に関する基本方針について、会社法に基づく決議を行うとともに、毎期末に内部統制システムの整備・運用状況を確認し、取締役会へ報告しています。当期末における当該基本方針の決議内容及び当期における内部統制システムの運用状況の概要は以下のとおりです。なお、当社は、2020年6月25日開催の第197期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しており、以下については移行後の内容を記載しております。

### I. 内部統制システム整備の基本方針

川崎重工グループは、『世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”』という「グループミッション（果たすべき使命・役割）」、「カワサキバリュー」、「グループ経営原則」及び「グループ行動指針」に示す経営理念を具現化するために、適切な組織の構築、社内規程・ルールの整備、情報の伝達、及び適正な業務執行を確保する体制として内部統制システムを整備・維持します。また、不断の見直しによってその改善を図ることにより、グループの健全で持続的な成長に資する効率的で適法な企業体制をより強固なものとしします。

具体的には、当社は、本基本方針に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備・維持・改善を進めることを取締役会において決議しています。

### 1. 当社の業務の適正を確保するために必要な体制

#### (1) 当社取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役、執行役員及び使用人に対し、行動するに際しての判断のよりどころとなるべき倫理基準を「川崎重工グループ行動規範」として規定し周知することにより、法令及び定款を始めとする当社諸規則等の遵守を徹底する。
- ②業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守並びに資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するため、社長を内部統制最高責任者、各事業部門長を内部統制責任者とする内部統制推進体制を整備し、取締役、執行役員及び使用人のそれぞれに定められている役割と責任に基づき、内部統制システムを統一的に運用する。

- ③社長統括の下、取締役他で構成される全社CSR委員会及び事業部門CSR委員会において、「川崎重工グループ行動規範」を遵守するための各種施策やコンプライアンスの徹底を図るための各種施策を審議・決定する。また、各種法令遵守の啓発・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めるとともに、その運用状況のモニタリングを行う。
- ④コンプライアンス違反に関する情報を内部通報できる制度の整備及び充実により、コンプライアンス体制の強化を図る。
- ⑤取締役会において選任された執行役員に業務執行を適切な範囲で委任する一方で、一般株主と利益相反を生じるおそれのない、東京証券取引所規則の定める独立役員である社外取締役を選任することにより、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化するとともに、監査等委員会による経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、その監査機能の充実を図る。
- ⑥内部監査部門は、当社の業務監査、財務報告に係る内部統制の評価及び報告の実施により、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保する。

## **(2) 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

- ①取締役の職務の執行に係る情報（議事録、決裁記録及びそれらの付属資料、会計帳簿及び会計伝票、並びにその他の情報）については、社則に基づき、適切に保存・管理する。取締役、取締役に指名された執行役員及び使用人はいつでもそれらの情報を閲覧できるものとする。
- ②秘密情報及び個人情報については、社則に基づき、適切に保存・管理し、業務監査等により、その実効性を確保する。

## **(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ①社長をリスク管理最高責任者、リスク管理担当執行役員をリスク管理統括責任者、各事業部門長をリスク管理責任者とし、想定されるリスクを網羅的に把握し、リスク又はリスクによりもたらされる損失を未然に回避・極小化するためのリスク管理体制を整備する。
- ②経営戦略上のリスクについては、社則に基づき、事前に関連部門においてリスクの分析や対応策等の検討を行ったうえで、取締役会等の会議体において審議・決議を行う。特に、経営に対する影響が大きい重要なプロジェクトについては、個別にリスク管理を行う。
- ③リスクが顕在化した際に備え、あらかじめ緊急事態における行動指針を定めるとともに、各事業所に危機管理責任者を置き、損失を極小化するための体制を整備する。
- ④重大なリスクが顕在化した際には、あらかじめ定められた報告ルートに基づき、速やかに最高危機管理責任者である社長に報告する。
- ⑤大規模地震等の災害やパンデミック等が発生した際に備え、あらかじめ優先的に継続又は復旧する重要業務を特定のうえ、当社の事業への影響を最低限に抑えるとともに、復旧までの時間を短縮するための事業継続計画を定める。

#### **(4) 当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ①「カワサキグループ・ミッションステートメント」で明確にした当社及びその子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という）の存在意義・役割を踏まえ、グループ全体及び事業部門毎の長期ビジョンを定め、将来の到達目標を共有する。
- ②長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画及び短期経営計画等の具体的実行計画を策定し、各組織並びに取締役、執行役員及び使用人個人々の目標を設定する。また、それぞれの計画・目標については、定期的にレビューを行い、より適正且つ効率的な業務執行ができる体制を確保する。
- ③社則において、業務分掌及び決裁権限を規定するとともに、取締役会の決議に基づき執行役員を選任することにより、業務執行体制を明確化する。また、これらの体制を整備することにより、各事業・各機能分野における業務執行の効率化を図る。
- ④社則において社長に委譲された権限の行使に際し、その重要性等により、社長の諮問機関として設置する経営会議において審議を行うことで、業務執行の適正性及び効率性を確保する。また、執行役員への経営方針・経営計画の周知及び意見交換等の場として執行役員会を設置し、当社グループ経営における意思統一を図る。
- ⑤社内カンパニー制度に則り、各事業部門は、委譲された権限と責任の下に自ら意思決定を行い、環境の変化に適応した機動的な事業運営を行う。また、各カンパニーの業務執行に最終責任を負うカンパニープレジデントをトップとするカンパニー経営会議等を各カンパニーに設置する。

## **2. 当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制**

各子会社の事業内容や規模、地域、重要性等に応じ、次に掲げる体制の整備に努め、当社グループの業務の適正を確保する。

### **(1) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

- ①当社は、親会社の立場で子会社の内部統制を統括し、グループ全体として業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守並びに資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するための体制を整備する。
- ②全社CSR委員会において、当社グループ全体として「川崎重工グループ行動規範」・コンプライアンスに関する方針・各種施策を審議し、その運用状況をチェックする体制を整備する。
- ③当社は、子会社の株主として株主総会における議決権行使による統制を行うとともに、子会社に適宜、自らは子会社の業務執行に従事しない非常勤の取締役又は非常勤の監査役、あるいはその両者（以下「非常勤役員」という）を派遣することにより、経営の監督・監視を行う。また、当社に子会社の管理業務を統括する部署を設置し、適正なグループ経営を管理する体制を整備する。
- ④当社内部監査部門は、子会社の業務監査・財務報告に係る内部統制の評価の実施により、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保する。

## **(2) 子会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制**

- ①当社は、子会社へ派遣した非常勤役員を通じ、子会社の取締役の職務執行状況について報告を受ける。
- ②子会社はその経営状況を、経営報告として定期的に当社へ報告するとともに、社則に基づき、経営上の重要な意思決定事項に関し、事前に当社主管部門と協議する。

## **(3) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ①当社は、グループ全体としてのリスク管理を推進し、リスク又はリスクによりもたらされる損失の未然の回避・極小化に努める。
- ②当社は、子会社においてリスクが顕在化した際に備え、各子会社が危機への対処方針を策定し、危機管理に関する体制を整備するよう指導する。
- ③重大なリスクが顕在化した際には、あらかじめ定められた報告ルートに基づき、速やかに当社に報告する。

## **(4) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ①当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、「カワサキグループ・ミッションステートメント」、長期ビジョン及び中期経営計画等に示される基本的な考え方・ビジョンを共有し、当社グループ全体としての到達目標を明確化することにより、適正且つ効率的な業務執行が行われる体制を整備する。
- ②子会社に決裁基準を整備させ、業務執行の効率化を図る。

## **3. 当社監査等委員会の職務の執行のために必要な事項**

### **(1) 当社監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項**

監査等委員会の要請に応じて、必要な専任の使用人を配置する。

### **(2) 当社監査等委員会の職務を補助すべき使用人の当社取締役（監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という）を除く。）からの独立性に関する事項、及び当社監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項**

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は監査等委員会の指揮命令に服するものとし、その人事異動、人事考課及び懲戒処分は、監査等委員会の事前の同意を必要とする。

### **(3) 当社取締役（監査等委員を除く。）及び使用人が当社監査等委員会に報告するための体制、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査等委員会に報告するための体制**

- ①当社監査等委員は、取締役会、経営会議、執行役員会や全社CSR委員会、全社リスク管理委員会等の全社会議体へ出席し、当社取締役（監査等委員を除く。）、執行役員及び使用人は、これら会議を通じてコンプライアンス・リスク管理・内部統制に関する事項を含め、グループ経営及び事業運営上の重要事項並びにその職務遂行の状況等を当社監査等委員会に対して報告する。

- ②当社取締役、執行役員及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した際には、直ちに当社監査等委員会に報告する。
- ③子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した際には、これを直ちに当社主管部門に報告する。当該報告を受けた当社主管部門は、その内容を当社監査等委員会に報告する。
- ④社則に基づき、当社執行役員及び使用人は、社内稟議の回覧を通じて、当社監査等委員会に対して当社グループの業務執行に関する報告を行う。
- ⑤当社監査部及び会計監査人は、適時に、当社監査等委員会に対して、当社グループの監査状況についての報告及び情報交換を行う。

**(4) 前記(3)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

当社は、社則において、前記(3)の報告を行った者に対する不公正・不利益な取扱いの禁止を規定し、子会社についても、その社則において同様の内容を規定させる。

**(5) 当社監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

**(6) その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ①取締役（監査等委員を除く。）と監査等委員は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を開催するとともに、監査等委員は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席し、取締役（監査等委員を除く。）及び執行役員の職務執行に関して直接意見を述べる。
- ②当社及び子会社の取締役は、当社監査等委員会が当社内部監査部門及び子会社の監査役等との連携を通じて、より実効的且つ効率的な監査を実施することが可能な体制の構築に協力する。
- ③当社及び子会社は、当該会社の監査等委員若しくは監査役の選任議案や、監査等委員若しくは監査役の報酬等について、法令・定款に従い、当該会社の監査等委員会若しくは監査役の同意又は監査等委員会若しくは監査役会の決定を得る。
- ④当社が選任する監査等委員には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名以上を含むものとする。



#### 4. 反社会的勢力の排除に関する体制

当社グループは、反社会的勢力からの不当な要求に対し、毅然としてこれを拒否するとともに、「川崎重工グループ行動規範」において、反社会的勢力との一切の関係を遮断することを規定し、全取締役、執行役員及び使用人に対し周知徹底する。

また、社内体制としては、反社会的勢力排除に係る対応総括部署を本社に設置し、警察等外部の専門機関との緊密な連携を図るとともに、関係部門と連携のうえ、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、組織的に対処する。

## II. 内部統制システムの運用状況の概要

### 1. 内部統制システム全般に関する取り組み

- ①当社グループの役員及び使用人が行動するに際しての判断のよりどころとなる倫理基準を「川崎重工グループ行動規範」（以下、「行動規範」という）として規定し、従業員への冊子配布やイントラネットへの掲載、各種研修の実施等により、周知徹底を図っています。
- ②内部監査部門による当社グループを対象とした業務監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施し、業務の有効性及び効率性並びに財務報告の信頼性を確保しています。なお、新型コロナウイルス感染症に伴う海外渡航規制により、当期の海外子会社監査を来期に延期し、リモートでの実施を検討しています。

### 2. コンプライアンスに関する取り組み

- ①当社グループ全体としてコンプライアンスを推進するための各種施策を審議・決定し、その遵守状況をモニタリングする全社CSR委員会を設置し、関連社則の整備や「コンプライアンスガイドブック」（以下、「ガイドブック」という）の作成・配布、各種研修の実施や内部通報制度の運用等を主導しています。また、事業部門毎にコンプライアンス活動を行う事業部門CSR委員会を設置し、それぞれの事業環境に即した取り組みを展開しています。
- ②反社会的勢力との関係遮断について、行動規範に規定するとともに、具体的な禁止事例を列挙したガイドブックの配布や職場での浸透活動等により、周知徹底を図っています。

### 3. リスク管理に関する取り組み

- ①「リスク管理規則」に基づき、全社的リスク管理体制を構築するとともに、具体的なリスク管理の実施手順をマニュアル化し、想定されるリスクをグループ共通の尺度で網羅的に把握することにより、リスク又はリスクによりもたらされる損失の未然の回避及び極小化に努めています。また、全社及び事業部門においてリスク管理委員会を適宜開催し、重要リスクの選定、対応すべきリスクの特定、リスクに係るモニタリング結果等について報告・審議しています。
- ②経営に対する影響が大きい重要なプロジェクトについては、契約前のリスク検知と適正なリスク評価、適切なリスク回避策の実行が重要課題であると認識し、事前のリスクチェック機能を強化しています。また、これまでの大型損失案件等から得た教訓を規律として社則化するとともに、損失リスクの総量を組織の財務体力に見合った範囲に抑えるリスク統制アプローチの導入を進めています。さらに、プロジェクトの契約履行開始から完工までの進捗状況、事業環境の変化の兆候やリスクをモニタリングする体制を構築・維持することで、リスク管理の強化に繋げています。
- ③大規模災害やパンデミック等の発生に備え、事業部門毎に事業継続計画を策定し、毎年評価・見直しを行っています。また、被災時に損失を極小化するための体制をあらかじめ整備・構築しています。当期においては、国内主要地区の災害発生時の被害想定の見直しや、防災避難訓練及び事業継続訓練を実施するとともに、全使用人を対象とした安否確認訓練を実施しました。なお、新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、緊急事態における行動指針や事業継続計画に基づき、適切な感染防止対策を実施しています。

### 4. 取締役の職務執行の効率性確保に関する取り組み

- ①取締役会にて決定した経営方針や経営計画を、社長を筆頭とする業務執行体制にて実行し、その進捗状況を定期的に取り締り会へ報告しています。当期においては、新たにグループビジョン2030を策定し、本ビジョン実現に向け全執行役員がコミットメントを表明するとともに、各事業分野における目指すべき姿や短期経営計画を定め、これらの実現・達成に努めています。
- ②取締役会から重要な業務執行の決定の一部を社長以下へ委任するとともに、業務分掌及び決裁権限を社則にて規定し、適切に運用することにより、取締役及び各事業・各機能分野における業務執行の効率化を図っています。また、子会社に対しても業務執行の効率化に向けた各種指導を行っています。

### 5. 子会社管理に関する取り組み

- ①コンプライアンス及びリスク管理については、当社グループ全体として取り組んでおり、各子会社の事業内容や規模、地域、重要性等に応じた体制の整備及び運用を進めています。



- ②当社から子会社へ非常勤役員を派遣し、子会社の取締役会等への出席を通じて子会社の経営を監督・監視するとともに、子会社から定期的に経営状況の報告を受けています。また、子会社における経営上の重要な意思決定事項に関しては、社則に基づき、当社主管部門と当該子会社との間で事前協議の上、決定しています。

## 6. 当社監査等委員会による監査の適正性確保に関する取り組み

- ①監査等委員会の職務の執行を補助するため、監査等委員会室を設置し、専任の使用人を2名配置しています。これらの使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等については、監査等委員会の事前の同意を得た上で行っています。
- また、内部監査部門の独立性を確保するため、内部監査部門長の人事異動・人事評価・懲戒処分等についても、監査等委員会の事前の同意を得た上で行っています。
- ②監査等委員は、当社の重要な会議体に出席しており、取締役（監査等委員を除く。）、執行役員及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに職務遂行状況等を当該会議体を通じて監査等委員会へ報告しているほか、社則に基づき、社内稟議の回覧を通じて業務執行に関わる報告を行っています。
- ③監査等委員会監査への協力、又は「内部統制システム整備の基本方針」に基づく監査等委員会への報告を行った者に対して不公正・不利益な取扱いを行うことを禁止する規程を整備しています。また、子会社においても、規程の整備等、各子会社の地域や規模、機能等に応じた仕組みや体制の整備を進めています。
- ④監査部及び会計監査人は、定期的に監査等委員会と連絡会又は会合を開き、情報交換や意見交換を行うことにより、緊密な連携を図っています。
- ⑤監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払等の請求に関する規程を整備し、周知しています。

## 第198期事業報告 附属明細書

〔 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで 〕

1. 取締役の兼職の状況の明細

| 氏名              | 兼職先                                                 | 兼職の内容             | 就任日        |
|-----------------|-----------------------------------------------------|-------------------|------------|
| 田村良明            | D I C株式会社                                           | 取締役（社外）           | 2018年3月29日 |
| ジェニファー<br>ロジャーズ | アシュリオンジャパン・ホールディングス(同)                              | ゼネラル・カウンセル<br>アジア | 2012年11月8日 |
|                 | 三井物産株式会社                                            | 取締役（社外）           | 2015年6月19日 |
|                 | 日産自動車株式会社                                           | 取締役（社外）           | 2019年6月25日 |
|                 | American Chamber of Commerce in<br>Japan（在日米国商工会議所） | President         | 2021年1月1日  |
| 石井淳子            | 三井住友海上火災保険株式会社                                      | 監査役（社外）           | 2017年6月26日 |
|                 | 日鉄ソリューションズ株式会社                                      | 取締役（社外）           | 2019年6月21日 |

以上

第 1 9 8 期 計 算 書 類  
会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書 謄 本  
監 査 等 委 員 会 の 監 査 報 告 書 謄 本

（ 2 0 2 0 年 4 月 1 日 から  
2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 まで ）

2021年5月20日

川 崎 重 工 業 株 式 会 社

第 1 9 8 期 計 算 書 類

（ 2020 年 4 月 1 日 から  
2021 年 3 月 31 日 まで ）

川 崎 重 工 業 株 式 会 社

貸借対照表  
(2021年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目                   | 金 額       |
|-----------|-----------|-----------------------|-----------|
| 資産の部      |           | 負債の部                  |           |
| 流動資産      | 1,011,663 | 流動負債                  | 828,769   |
| 現金及び預金    | 84,611    | 支払手形                  | 2,236     |
| 受取手形      | 7,747     | 電子記録債務                | 94,327    |
| 売掛金       | 390,472   | 買掛金                   | 209,397   |
| 原材料及び貯蔵品  | 93,632    | 短期借入金                 | 181,154   |
| 仕掛品       | 381,745   | 未払金                   | 50,484    |
| 前渡金       | 11,654    | 未払費用                  | 59,159    |
| 前払費用      | 2,545     | 未払法人税等                | 179       |
| その他       | 39,377    | 前受金                   | 115,217   |
| 貸倒引当金     | △ 124     | 賞与引当金                 | 11,092    |
|           |           | 保証工事引当金               | 9,917     |
|           |           | 受注工事損失引当金             | 13,360    |
|           |           | リース債務                 | 786       |
|           |           | その他                   | 81,455    |
| 固定資産      | 618,908   | 固定負債                  | 514,053   |
| 有形固定資産    | 335,567   | 社債                    | 190,000   |
| 建物        | 114,598   | 長期借入金                 | 198,754   |
| 構築物       | 18,295    | リース債務                 | 8,890     |
| ドック船台     | 2,370     | 退職給付引当金               | 78,655    |
| 機械及び装置    | 105,337   | 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金 | 5,984     |
| 船舶        | 107       | その他                   | 31,769    |
| 航空機       | 68        |                       |           |
| 車両運搬具     | 1,204     | 負債合計                  | 1,342,822 |
| 工具、器具及び備品 | 41,720    |                       |           |
| 土地        | 31,217    | 純資産の部                 |           |
| リース資産     | 9,733     | 株主資本                  | 287,276   |
| 建設仮勘定     | 10,912    | 資本金                   | 104,484   |
| 無形固定資産    | 17,747    | 資本剰余金                 | 52,210    |
| ソフトウェア    | 11,526    | 資本準備金                 | 52,210    |
| その他       | 6,221     | その他資本剰余金              | -         |
| 投資その他の資産  | 265,593   | 利益剰余金                 | 130,718   |
| 投資有価証券    | 9,530     | その他利益剰余金              | 130,718   |
| 関係会社株式    | 114,194   | 特別償却準備金               | 1,274     |
| 関係会社出資金   | 42,871    | 固定資産圧縮積立金             | 5,147     |
| 破産更生債権等   | 1,171     | 繰越利益剰余金               | 124,295   |
| 繰延税金資産    | 63,265    | 自己株式                  | △ 136     |
| その他       | 35,863    | 評価・換算差額等              | 472       |
| 貸倒引当金     | △ 1,303   | その他有価証券評価差額金          | 988       |
|           |           | 繰延ヘッジ損益               | △ 516     |
|           |           | 純資産合計                 | 287,749   |
| 資産合計      | 1,630,571 | 負債・純資産合計              | 1,630,571 |

# 損 益 計 算 書

( 2020 年 4 月 1 日から  
2021 年 3 月 31 日まで )

(単位 百万円)

| 科 目                      | 金 額      |           |
|--------------------------|----------|-----------|
| 売上高                      |          | 1,098,661 |
| 売上原価                     |          | 1,038,433 |
| 売上総利益                    |          | 60,228    |
| 販売費及び一般管理費               |          | 110,951   |
| 営業損失                     |          | △ 50,722  |
| 営業外収益                    |          | 26,783    |
| 受取利息                     | 242      |           |
| 受取配当金                    | 16,994   |           |
| 為替差益                     | 3,554    |           |
| 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金戻入益 | 3,306    |           |
| その他                      | 2,686    |           |
| 営業外費用                    |          | 11,604    |
| 支払利息                     | 2,116    |           |
| 固定資産除却損                  | 2,787    |           |
| その他                      | 6,700    |           |
| 経常損失                     |          | △ 35,544  |
| 特別利益                     |          | 3,378     |
| 固定資産売却益                  | 3,378    |           |
| 特別損失                     |          | 16,649    |
| 減損損失                     | 15,205   |           |
| 関係会社株式評価損                | 1,444    |           |
| 税引前当期純損失                 |          | △ 48,815  |
| 法人税、住民税及び事業税             | △ 2,948  |           |
| 法人税等調整額                  | △ 10,078 | △ 13,027  |
| 当期純損失                    |          | △ 35,788  |

## 株主資本等変動計算書

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

(単位 百万円)

|                         | 株主資本    |          |              |             |               |             |      | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|----------|--------------|-------------|---------------|-------------|------|---------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金    |              | 利益剰余金       |               |             |      |         |            |
|                         |         | その他利益剰余金 |              |             |               |             |      |         |            |
|                         |         | 資本準備金    | その他<br>資本剰余金 | 特別償却<br>準備金 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |      |         |            |
| 当期首残高                   | 104,484 | 52,210   | -            | 1,742       | 9,967         | 154,796     | △133 | 323,068 |            |
| 当期変動額                   |         |          |              |             |               |             |      |         |            |
| 剰余金の配当                  |         |          |              |             |               |             |      | -       |            |
| 当期純損失(△)                |         |          |              |             |               | △35,788     |      | △35,788 |            |
| 自己株式の取得                 |         |          |              |             |               |             | △3   | △3      |            |
| 自己株式の処分                 |         |          | △0           |             |               |             | 0    | 0       |            |
| 自己株式処分差損の振替             |         |          | 0            |             |               | △0          |      | -       |            |
| 特別償却準備金の取崩              |         |          |              | △467        |               | 467         |      | -       |            |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |         |          |              |             | 6             | △6          |      | -       |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |          |              |             | △4,825        | 4,825       |      | -       |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |          |              |             |               |             |      |         |            |
| 当期変動額合計                 | -       | -        | -            | △467        | △4,819        | △30,501     | △3   | △35,791 |            |
| 当期末残高                   | 104,484 | 52,210   | -            | 1,274       | 5,147         | 124,295     | △136 | 287,276 |            |

|                         | 評価・換算差額等             |             |                | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価<br>証券評価<br>差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 1,059                | △290        | 768            | 323,836   |
| 当期変動額                   |                      |             |                |           |
| 剰余金の配当                  |                      |             |                | -         |
| 当期純損失(△)                |                      |             |                | △35,788   |
| 自己株式の取得                 |                      |             |                | △3        |
| 自己株式の処分                 |                      |             |                | 0         |
| 自己株式処分差損の振替             |                      |             |                | -         |
| 特別償却準備金の取崩              |                      |             |                | -         |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |                      |             |                | -         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                      |             |                | -         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △70                  | △225        | △296           | △296      |
| 当期変動額合計                 | △70                  | △225        | △296           | △36,087   |
| 当期末残高                   | 988                  | △516        | 472            | 287,749   |



## 個別注記表

※記載金額は表示単位未満の端数を切捨てています。

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

#### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

#### (3) 保証工事引当金

保証工事費用の支出に備えるため、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上しています。

#### (4) 受注工事損失引当金

当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しています。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(6) 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー（RRSP）方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムにおいて発生した、運航上重要な問題に係る費用のうち、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を適用しています。

②その他の工事

工事完成基準を適用しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段         | ヘッジ対象                |
|---------------|----------------------|
| 為替予約、通貨オプション  | 外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む） |
| 金利スワップ、通貨スワップ | 借入金                  |

③ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いに

より、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に（会計上の見積りに関する注記）を記載しています。

損益計算書

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「違約金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。

（会計上の見積りに関する注記）

繰延税金資産の回収可能性

(1) 計算書類に計上した金額

繰延税金資産 63,265 百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「連結計算書類（会計上の見積りに関する注記）」に同一の内容を記載しているため記載を省略しています。

（貸借対照表に関する注記）

- |                                                                                                                                                                                                       |                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                                                                                                                                                                     | 671,068 百万円        |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務                                                                                                                                                                                     |                    |
|                                                                                                                                                                                                       | 短期金銭債権 167,325 百万円 |
|                                                                                                                                                                                                       | 長期金銭債権 528 百万円     |
|                                                                                                                                                                                                       | 短期金銭債務 118,848 百万円 |
| 3. 関係会社等及び従業員の銀行借入等に対する保証債務                                                                                                                                                                           | 41,803 百万円         |
| 4. 一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社は損害（約510億円）を被りました。本事案については、I C C (The International Chamber of Commerce) へ仲裁申立を行っています。なお、本事案は今後仲裁を通じて解決を図っていく予定であり、仲裁による回収見込額を投資その他の資産「その他」に計上しています。 |                    |
| 5. 当社が建設した引渡し未了の国内ガス火力発電設備案件において、取引先の信用不安に起因し、当社への支払いができない旨の通知がされています。貸借対照表には、売掛金と仕掛品の兩科目に本事案にかかる資産を計上しています。当社への未入金額は約200億円であり、第三者への転売等を含めて未入金額の回収に向けた協議を進めています。                                      |                    |

（損益計算書に関する注記）

- |                                                                                                                                                                              |             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1. 関係会社との取引高                                                                                                                                                                 |             |
| 営業取引による取引高                                                                                                                                                                   |             |
| 売上高                                                                                                                                                                          | 356,446 百万円 |
| 仕入高                                                                                                                                                                          | 185,855 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高                                                                                                                                                              | 17,178 百万円  |
| 2. 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金戻入益は、当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー（RRSP）方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムにおいて発生した、運航上重要な問題に係る費用のうち、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額の減少額を計上しています。 |             |
| 3. 固定資産売却益は、寮・社宅売却によるものです。                                                                                                                                                   |             |
| 4. 減損損失は、船舶海洋カンパニーの坂出工場及び車両カンパニーに係る資産について、現在の市場環境を前提に収益性が低下したことに伴うものです。                                                                                                      |             |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

|                        |      |         |
|------------------------|------|---------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 38,282株 |
|------------------------|------|---------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等各種引当金の否認、繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金等です。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,722.61円 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 214.24円   |

(その他)

該当事項はありません。

# 計算書類に係る附属明細書

第198期  $\left( \begin{array}{l} 2020年4月1日から \\ 2021年3月31日まで \end{array} \right)$

川崎重工業株式会社

## 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位 百万円)

| 区分             | 資産の種類     | 期首<br>帳簿価額 | 当期<br>増加額 | 当期<br>減少額        | 当期<br>償却額 | 期末<br>帳簿価額 | 減価償却<br>累計額 |
|----------------|-----------|------------|-----------|------------------|-----------|------------|-------------|
| 有形<br>固定<br>資産 | 建物        | 121,278    | 8,514     | 7,878<br>(5,780) | 7,316     | 114,598    | 140,130     |
|                | 構築物       | 19,797     | 1,245     | 1,206<br>(1,078) | 1,540     | 18,295     | 44,911      |
|                | ドック船台     | 2,455      | -         | 4<br>(4)         | 81        | 2,370      | 13,430      |
|                | 機械及び装置    | 112,947    | 14,752    | 7,341<br>(6,609) | 15,021    | 105,337    | 273,589     |
|                | 船舶        | 125        | -         | -                | 17        | 107        | 140         |
|                | 航空機       | 256        | -         | 0                | 187       | 68         | 2,224       |
|                | 車両運搬具     | 1,660      | 314       | 366<br>(120)     | 403       | 1,204      | 5,321       |
|                | 工具、器具及び備品 | 47,856     | 10,528    | 1,982<br>(1,004) | 14,682    | 41,720     | 185,775     |
|                | 土地        | 35,217     | -         | 4,000            | -         | 31,217     | -           |
|                | リース資産     | 1,707      | 10,207    | 1,092            | 1,089     | 9,733      | 5,545       |
| 建設仮勘定          | 11,057    | 40,236     | 40,380    | -                | 10,912    | -          |             |
|                | 計         | 354,359    | 85,800    | 64,252           | 40,340    | 335,567    | 671,068     |
| 無形<br>固定<br>資産 | ソフトウェア    | 8,789      | 7,384     | 625<br>(607)     | 4,022     | 11,526     | -           |
|                | その他       | 7,508      | 2,461     | 3,312            | 436       | 6,221      | -           |
|                | 計         | 16,297     | 9,846     | 3,937            | 4,458     | 17,747     | -           |

(注) 1. 「建物」及び「機械及び装置」の「当期増加額」のうち主なものは、航空宇宙事業の生産設備取得によるものであり、「リース資産」の「当期増加額」のうち主なものは、本社事業の寮・社宅関係の賃借によるものである。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内数で、減損損失の計上額である。

## 引当金の明細

(単位 百万円)

| 区 分                   | 期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|
| 貸倒引当金                 | 1,369  | 188    | 130    | 1,427  |
| 賞与引当金                 | 14,681 | 11,092 | 14,681 | 11,092 |
| 保証工事引当金               | 11,724 | 8,695  | 10,502 | 9,917  |
| 受注工事損失引当金             | 10,913 | 11,489 | 9,042  | 13,360 |
| 退職給付引当金               | 67,862 | 15,194 | 4,400  | 78,655 |
| 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金 | 15,689 | -      | 9,705  | 5,984  |

## 販売費及び一般管理費の明細

(単位 百万円)

| 科 目      | 金 額     | 摘 要 |
|----------|---------|-----|
| 給料手当     | 23,115  |     |
| 福利厚生費    | 4,845   |     |
| 退職給付費用   | 925     |     |
| 賃借料      | 772     |     |
| 租税公課     | 43      |     |
| 旅費交通費    | 774     |     |
| 通信費      | 233     |     |
| 保険料      | 570     |     |
| 修繕料      | 414     |     |
| 交際費      | 180     |     |
| 手数料      | 272     |     |
| 減価償却費    | 1,361   |     |
| 広告宣伝費    | 1,598   |     |
| 業務委託費    | 7,487   |     |
| 事業税      | 1,590   |     |
| 貸倒引当金繰入額 | 62      |     |
| 研究開発費    | 43,501  |     |
| その他      | 23,201  |     |
| 計        | 110,951 |     |



第 1 9 8 期 連 結 計 算 書 類

( 2020 年 4 月 1 日 から  
2021 年 3 月 31 日 まで )

川 崎 重 工 業 株 式 会 社

# 連 結 貸 借 対 照 表

( 2021年 3 月 31 日 現在 )

(単位 百万円)

| 科 目           | 金 額       | 科 目                   | 金 額       |
|---------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 資産の部          |           | 負債の部                  |           |
| 流動資産          | 1,285,407 | 流動負債                  | 917,555   |
| 現金及び預金        | 126,702   | 支払手形及び買掛金             | 247,294   |
| 受取手形及び売掛金     | 460,436   | 電子記録債務                | 107,849   |
| 商品及び製品        | 69,223    | 短期借入金                 | 141,579   |
| 仕掛品           | 452,848   | 1年内償還予定の社債            | 30,000    |
| 原材料及び貯蔵品      | 136,471   | リース債務                 | 1,061     |
| その他           | 43,314    | 未払法人税等                | 4,753     |
| 貸倒引当金         | △ 3,589   | 販売促進引当金               | 7,380     |
|               |           | 賞与引当金                 | 18,239    |
|               |           | 保証工事引当金               | 12,550    |
|               |           | 受注工事損失引当金             | 14,263    |
|               |           | 前受金                   | 153,298   |
|               |           | その他                   | 179,283   |
| 固定資産          | 677,868   | 固定負債                  | 562,944   |
| 有形固定資産        | 451,259   | 社債                    | 190,000   |
| 建物及び構築物（純額）   | 172,951   | 長期借入金                 | 199,177   |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 142,951   | リース債務                 | 9,532     |
| 土地            | 57,743    | 繰延税金負債                | 1,125     |
| リース資産（純額）     | 10,564    | 退職給付に係る負債             | 115,456   |
| 建設仮勘定         | 16,635    | 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金 | 5,984     |
| その他（純額）       | 50,413    | その他                   | 41,668    |
| 無形固定資産        | 22,427    |                       |           |
| 投資その他の資産      | 204,180   | 負債合計                  | 1,480,500 |
| 投資有価証券        | 12,721    | 純資産の部                 |           |
| 退職給付に係る資産     | 155       | 株主資本                  | 465,467   |
| 繰延税金資産        | 70,452    | 資本金                   | 104,484   |
| その他           | 122,254   | 資本剰余金                 | 54,542    |
| 貸倒引当金         | △ 1,403   | 利益剰余金                 | 306,576   |
|               |           | 自己株式                  | △ 136     |
|               |           | その他の包括利益累計額           | △ 134     |
|               |           | その他有価証券評価差額金          | 1,955     |
|               |           | 繰延ヘッジ損益               | △ 179     |
|               |           | 為替換算調整勘定              | △ 931     |
|               |           | 退職給付に係る調整累計額          | △ 979     |
|               |           | 非支配株主持分               | 17,442    |
| 資産合計          | 1,963,276 | 純資産合計                 | 482,775   |
|               |           | 負債・純資産合計              | 1,963,276 |

連 結 損 益 計 算 書  
 ( 2020年4月1日から  
 2021年3月31日まで )

(単位 百万円)

| 科 目                      | 金 額     |           |
|--------------------------|---------|-----------|
| 売上高                      |         | 1,488,486 |
| 売上原価                     |         | 1,297,324 |
| 売上総利益                    |         | 191,162   |
| 販売費及び一般管理費               |         | 196,468   |
| 営業損失                     |         | △ 5,305   |
| 営業外収益                    |         | 15,218    |
| 受取利息                     | 677     |           |
| 受取配当金                    | 2,161   |           |
| 持分法による投資利益               | 411     |           |
| 為替差益                     | 4,074   |           |
| 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金戻入益 | 3,306   |           |
| その他                      | 4,587   |           |
| 営業外費用                    |         | 12,768    |
| 支払利息                     | 3,790   |           |
| 固定資産除却損                  | 2,886   |           |
| その他                      | 6,091   |           |
| 経常損失                     |         | △ 2,855   |
| 特別利益                     |         | 4,817     |
| 固定資産売却益                  | 3,236   |           |
| 関係会社株式売却益                | 1,581   |           |
| 特別損失                     |         | 16,649    |
| 減損損失                     | 15,205  |           |
| 関係会社株式評価損                | 1,444   |           |
| 税金等調整前当期純損失              |         | △ 14,688  |
| 法人税、住民税及び事業税             | 10,506  |           |
| 法人税等調整額                  | △ 7,707 | 2,798     |
| 当期純損失                    |         | △ 17,486  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益          |         | 1,846     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失          |         | △ 19,332  |

## 連結株主資本等変動計算書

( 2020 年 4 月 1 日から  
2021 年 3 月 31 日まで )

(単位 百万円)

|                          | 株主資本    |           |           |      |            |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|------|------------|
|                          | 資本金     | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
| 当期首残高                    | 104,484 | 54,542    | 326,626   | △133 | 485,520    |
| 当期変動額                    |         |           |           |      |            |
| 剰余金の配当                   |         |           |           |      | -          |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)       |         |           | △19,332   |      | △19,332    |
| 自己株式の取得                  |         |           |           | △3   | △3         |
| 自己株式の処分                  |         | △0        |           | 0    | 0          |
| 自己株式処分差損の振替              |         | 0         | △0        |      | -          |
| 非支配株主との取引に係る親会社の<br>持分変動 |         | △0        |           |      | △0         |
| その他                      |         |           | △716      |      | △716       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)  |         |           |           |      |            |
| 当期変動額合計                  | -       | △0        | △20,049   | △3   | △20,052    |
| 当期末残高                    | 104,484 | 54,542    | 306,576   | △136 | 465,467    |

|                          | その他の包括利益累計額          |                 |              |                      |                       | 非支配株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|--------------------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
|                          | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る調整累<br>計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |           |
| 当期首残高                    | 1,636                | △272            | △11,311      | △19,946              | △29,892               | 15,934      | 471,562   |
| 当期変動額                    |                      |                 |              |                      |                       |             |           |
| 剰余金の配当                   |                      |                 |              |                      |                       |             | -         |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)       |                      |                 |              |                      |                       |             | △19,332   |
| 自己株式の取得                  |                      |                 |              |                      |                       |             | △3        |
| 自己株式の処分                  |                      |                 |              |                      |                       |             | 0         |
| 自己株式処分差損の振替              |                      |                 |              |                      |                       |             | -         |
| 非支配株主との取引に係る親会社の<br>持分変動 |                      |                 |              |                      |                       |             | △0        |
| その他                      |                      |                 |              |                      |                       |             | △716      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)  | 319                  | 92              | 10,379       | 18,966               | 29,758                | 1,507       | 31,265    |
| 当期変動額合計                  | 319                  | 92              | 10,379       | 18,966               | 29,758                | 1,507       | 11,213    |
| 当期末残高                    | 1,955                | △179            | △931         | △979                 | △134                  | 17,442      | 482,775   |

## 連結注記表

※記載金額は表示単位未満の端数を切捨てて表示しています。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

計 99 社

- (国内) 川重商事(株)、(株)カワサキマシンシステムズ、日本飛行機(株)、  
(株)カワサキモーターズジャパン、川重冷熱工業(株)、(株)アーステクニカ
- (海外) Kawasaki Motors Corp., U. S. A.、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U. S. A.、  
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.、  
Kawasaki Motors Europe N. V.、川崎精密機械商貿(上海)有限公司、  
川崎精密機械(蘇州)有限公司、Kawasaki Rail Car, Inc.、  
Kawasaki Robotics (USA), Inc.、Flutek, Ltd.

連結子会社の増加4社のうち、3社については新規設立のため、他1社については株式取得のため連結の範囲に含めています。

連結子会社の減少1社については、清算終了のため連結の範囲から除外しています。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

グリーンパーク千葉新港株式会社他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 19 社

主要な会社名 南通中遠海運川崎船舶工程有限公司

持分法適用関連会社の増加2社については新規設立等のため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グリーンパーク千葉新港株式会社他)及び関連会社(民間航空機株式会社他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

主として償却原価法(定額法)を採用しています。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しています。

②たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

③デリバティブ

時価法を採用しています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

③保証工事引当金

保証工事費用の支出に備えるため、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上しています。

④受注工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。

⑤民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー（RRSP）方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムにおいて発生した、運航上重要な問題に係る費用のうち、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を計上しています。

⑥販売促進引当金

当連結会計年度末のディーラー在庫について、翌期以降に支出が見込まれる販売レポート等を過去の実績又は個別の見積りに基づき計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を適用しています。

②その他の工事

工事完成基準を適用しています。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段         | ヘッジ対象                |
|---------------|----------------------|
| 為替予約、通貨オプション  | 外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む） |
| 金利スワップ、通貨スワップ | 借入金                  |

③ヘッジ方針

各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれん相当額の償却については、その効果の及ぶ期間を見積り、当該期間において均等償却を行っています。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生年度において一括償却しています。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しています。

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しており、また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「違約金収入」「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 70,452百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①見積りの算出方法

繰延税金資産は、事業計画を基礎として将来の一定期間における課税所得の発生やタックスプランニングに基づき、回収可能性を検討しています。

②見積りの算出に用いた主な仮定

事業計画における主要な要素である売上高及び利益の予測は、将来の経済情勢の変動やその他の要因について一定の仮定を置いたうえで実施しています。また、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響は事業計画に広範な影響を及ぼしており、事業ごとに以下の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。

- ・航空宇宙システム事業は、世界の旅客需要が低迷しており、渡航規制緩和に伴って需要は徐々に回復に向かうものの、完全回復には相当期間を要する。
- ・その他の事業は、精密機械・ロボット事業での中国建設機械市場向け油圧機器や半導体向けロボット及びモーターサイクル&エンジン事業における先進国での販売等は既に新型コロナウイルス感染症拡大前の水準にまで回復し、今後も安定した需要が見込まれるものの、その他の製品の需要回復には一定期間を要する。



③翌年度の連結計算書類に与える影響

将来に係る見積りは、将来の経済情勢の変動、新型コロナウイルス感染症の状況、その他の要因により影響を受けます。当社グループは、回収可能性の見積りを合理的に行っていますが、これらの将来に係る見積りの諸条件の変化により、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- |    |                                                                                                                                                                                                    |           |             |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------|
| 1. | 有形固定資産に対する減価償却累計額                                                                                                                                                                                  |           | 891,135 百万円 |
| 2. | 担保に供している資産及び担保に係る債務                                                                                                                                                                                |           |             |
|    | (1) 担保に供している資産                                                                                                                                                                                     | 投資有価証券    | 39 百万円      |
|    |                                                                                                                                                                                                    | その他       | 80 百万円      |
|    |                                                                                                                                                                                                    | 合計        | 119 百万円     |
|    | (2) 担保に係る債務                                                                                                                                                                                        | 支払手形及び買掛金 | 5 百万円       |
|    |                                                                                                                                                                                                    | 合計        | 5 百万円       |
| 3. | 関係会社等及び従業員の銀行借入等に対する保証債務                                                                                                                                                                           |           | 24,086 百万円  |
| 4. | 一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社は損害(約510億円)を被りました。本事案については、I C C (The International Chamber of Commerce) へ仲裁申立を行っています。なお、本事案は今後仲裁を通じて解決を図っていく予定であり、仲裁による回収見込額を投資その他の資産「その他」に計上しています。 |           |             |
| 5. | 当社が建設した引渡し未了の国内ガス火力発電設備案件において、取引先の信用不安に起因し、当社への支払いができない旨の通知がされています。連結貸借対照表には、売掛金と仕掛品の両科目に本事案にかかる資産を計上しています。当社への未入金額は約200億円であり、第三者への転売等を含めて未入金額の回収に向けた協議を進めています。                                    |           |             |

(連結損益計算書に関する注記)

- 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金戻入益は、当社がリスク&レバニューシェアリングパートナー(RRSP)方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムにおいて発生した、運航上重要な問題に係る費用のうち、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額の減少額を計上しています。
- 固定資産売却益は、当社及び当社子会社の寮・社宅売却によるものです。
- 関係会社株式売却益は、当社子会社の関係会社株式売却によるものです。
- 減損損失
  - (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 場所      | 用途    | 種類        | 金額<br>(百万円) | 金額算定根拠 |
|---------|-------|-----------|-------------|--------|
| 香川県坂出市  | 事業用資産 | 建物及び構築物   | 885         | 正味売却価額 |
|         |       | 機械装置及び運搬具 | 2,647       |        |
|         |       | その他       | 544         |        |
| 神戸市兵庫区他 | 事業用資産 | 建物及び構築物   | 5,978       | 使用価値   |
|         |       | 機械装置及び運搬具 | 4,082       |        |
|         |       | その他       | 1,068       |        |
| 計       |       |           | 15,205      | -      |

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業損益の悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

#### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しています。正味売却価額は主として不動産鑑定評価に基づき評価しており、他への売却や転用が困難なものについては備忘価額により評価しています。使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率 5.5%で割り引いて算出しています。

#### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- |                           |      |               |
|---------------------------|------|---------------|
| 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 | 普通株式 | 167,080,532 株 |
|---------------------------|------|---------------|
2. 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額  
該当事項はありません。
  - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

#### (金融商品に関する注記)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金のうち、長期的な運転資金や設備投資資金は主に銀行借入や社債の発行により調達し、短期的な運転資金は、銀行借入や短期社債（電子コマーシャル・ペーパー）の発行などにより調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約等を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務について、その支払期日は、ほとんどが1年以内です。また、その一部には、資機材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、そのほとんどが同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主として運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約 20 年後です。このうち一部は、変動金利や外貨建てであるため金利や為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引や通貨スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「3. 重要な会計方針（7）重要なヘッジ会計の方法」のとおりです。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 百万円)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額(*) | 時価(*)     | 差額    |
|---------------|-------------------|-----------|-------|
| (1)現金及び預金     | 126,702           | 126,702   | —     |
| (2)受取手形及び売掛金  | 460,436           | 460,462   | 25    |
| (3)投資有価証券     | 5,566             | 5,566     | —     |
| (4)支払手形及び買掛金  | (247,294)         | (247,294) | —     |
| (5)電子記録債務     | (107,849)         | (107,849) | —     |
| (6)短期借入金      | (141,579)         | (141,579) | —     |
| (7)1年内償還予定の社債 | (30,000)          | (30,000)  | —     |
| (8)社債         | (190,000)         | (189,836) | 164   |
| (9)長期借入金      | (199,177)         | (199,325) | △ 148 |
| (10)デリバティブ取引  | (4,074)           | (4,074)   | —     |

(\*) 負債に計上されているものについては ( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)電子記録債務、(6)短期借入金、(7)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 社債

これらの時価については、市場価格によっています。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式、関係会社出資金、非上場株式及び匿名組合出資等(連結貸借対照表計上額 87,999 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(1 株当たり情報に関する注記)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,785.71円 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 115.73円   |

(その他)

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

2021年5月14日

有限責任 あずさ監査法人  
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松山和弘 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成木弘治 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 勢志恭一 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、川崎重工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

2021年5月14日

有限責任 あずさ監査法人  
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松山和弘 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成木弘治 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 勢志恭一 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、川崎重工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第198期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第198期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

(1) 監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。

なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 監査等委員会が定めた監査方針、監査計画等に従い、内部監査部門及びその他の関係部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な文書等を閲覧し、本社及び事業所等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等とオンライン形式を含め意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

(3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて監査に立ち会うとともに説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月18日

川崎重工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 福間克吉 ㊞

常勤監査等委員 猫島明夫 ㊞

監査等委員 幸寺 覚 ㊞

監査等委員 石井淳子 ㊞

監査等委員 齋藤量一 ㊞

(注) 監査等委員 幸寺 覚、監査等委員 石井淳子及び監査等委員 齋藤量一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。また、当社は、2020年6月25日開催の第197期定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したため、2020年4月1日から2020年6月24日までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以上

### 別紙3

次頁以降をご覧ください。

**川崎重工業株式会社**

NO.2020123

2021年3月31日

各 位

会 社 名 川崎重工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 橋本 康彦  
コード番号 7012 東京① 名古屋①  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部  
部長 鳥居 敬  
【東京】TEL 03-3435-2130  
【神戸】TEL 078-371-9531

**当社車両事業の会社分割（簡易分割）による  
当社子会社への承継に係る吸収分割契約の締結に関するお知らせ**

川崎重工は、本日開催の取締役会において、車両カンパニーの分社（2020年11月2日公表）に関し、準備会社として2021年3月10日に設立した川崎車両株式会社（当社完全子会社。以下、川崎車両）へ、車両カンパニーが行う事業（以下、車両事業）の有する権利義務を吸収分割により承継させること（以下、本分割）について決議しましたので、お知らせします。

なお、本分割は当社の完全子会社への吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略しています。

**1. 本分割の目的**

鉄道システムは、環境に優しく日常生活に密着した公共交通手段として、人口集中による大都市の混雑緩和や環境対策のための都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に安定した市場成長が見込まれる一方、足元では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内では乗客数減少に対応した投資計画の見直し、海外では新線の建設工事の遅れが現実となりつつあります。

このような認識の下、鉄道システム全体におよぶ需要とそのソリューションに対応すべく、業界関係各社との連携・協業を含め、機動的かつ柔軟に取り組んでいく体制を整えるため、本分割を実施するものです。

**2. 本分割の概要****（1）本分割の要旨****①本分割の日程**

|              |                |
|--------------|----------------|
| 取締役会決議日      | 2021年3月31日     |
| 分割契約締結日      | 2021年3月31日     |
| 分割予定日（効力発生日） | 2021年10月1日（予定） |

（注）本分割は、当社においては会社法第784条第2項の規定による簡易吸収分割に該当することから、株主総会決議による承認を得ずに行います。

②本分割の方式

川崎車両を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割です。

③本分割に係る割当ての内容

川崎車両は、本分割に際して、普通株式 192,800 株を発行し、そのすべてを当社に割当て交付します。

④本分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

⑤本分割により増減する資本金

本分割による当社の資本金の変更はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

川崎車両は、本分割により当社の車両事業に関して有する権利義務を承継します。(但し、吸収分割契約において承継しないと定めたものを除く。)

⑦債務履行の見込み

本分割において、当社が負担すべき債務について、その履行の確実性に問題がないと判断しています。

(2) 本分割の当事会社の概要

|                 | 分割会社<br>(2021年3月31日時点)                                                             | 承継会社<br>(2021年3月31日時点) |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| ①商号             | 川崎重工業株式会社                                                                          | 川崎車両株式会社               |
| ②本店所在地          | 神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号                                                                  | 神戸市兵庫区和田山通二丁目1番18号     |
| ③代表者の役職・<br>氏名  | 代表取締役社長執行役員<br>橋本 康彦                                                               | 代表取締役社長<br>村生 弘        |
| ④事業内容           | 船舶海洋事業<br>車両事業<br>航空宇宙システム事業<br>エネルギー・環境プラント事業<br>モーターサイクル&エンジン事業<br>精密機械・ロボット事業 等 | 車両事業                   |
| ⑤資本金            | 104,484百万円(連結)                                                                     | 10百万円                  |
| ⑥設立年月日          | 1896年10月15日                                                                        | 2021年3月10日             |
| ⑦発行済株式数         | 167,080,532株                                                                       | 200株                   |
| ⑧決算期            | 3月31日                                                                              | 3月31日                  |
| ⑨大株主および<br>持株比率 | ・日本マスタートラスト信託銀行株<br>式会社(信託口) [6.4%]                                                | ・川崎重工業株式会社 [100%]      |

|  |                                                                                                                                                                                  |  |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社日本カストディ銀行<br/>(信託口) [3.4%]</li> <li>・日本生命保険相互会社[3.4%]</li> <li>・川崎重工業従業員持株会[2.5%]</li> <li>・株式会社みずほ銀行[2.5%]</li> </ul> ※2020年9月30日時点 |  |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

|                        |                   |   |
|------------------------|-------------------|---|
| ⑩直前事業年度の財政状態および経営成績 ※1 |                   |   |
| 純資産                    | 471,562百万円 (連結)   | — |
| 総資産                    | 1,957,845百万円 (連結) | — |
| 1株あたり純資産               | 2,727.59円 (連結)    | — |
| 売上高                    | 1,641,335百万円 (連結) | — |
| 営業利益                   | 62,063百万円 (連結)    | — |
| 経常利益                   | 40,429百万円 (連結)    | — |
| 当期純利益                  | ※2 18,662百万円 (連結) | — |
| 1株あたり当期純利益             | 111.72円 (連結)      | — |

※1 確定した最終事業年度がないため、川崎車両の財政状態および経営成績は「—」としています。

※2 親会社株主に帰属する当期純利益

### (3) 承継する事業部門の概要

#### ①承継する部門の事業内容

当社の車両カンパニーが行う事業

(各種鉄道車両、産業車両、特殊車両、鉄道システム、除雪機械等およびそれらの部品の設計、開発、製造、修理、解体ならびに販売および賃貸借に関する事業等)

#### ②承継する部門の経営成績 (連結)

|     | 分割する事業部門の実績<br>(a) | 2020年3月期実績<br>(b) | 比率<br>(a/b) |
|-----|--------------------|-------------------|-------------|
| 売上高 | 136,553百万円         | 1,641,335百万円      | 8.3%        |

#### ③承継する資産、負債の項目および金額 (連結、2021年10月1日予定)

| 項目 | 金額         | 項目 | 金額         |
|----|------------|----|------------|
| 資産 | 184,800百万円 | 負債 | 169,100百万円 |

(注) 承継する資産・負債の金額は現時点の見込み額です。

(4) 本分割後の状況

当社に関しては、商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期について、いずれも本分割による変更はありません。

川崎車両については次のとおりです。

|                |                    |
|----------------|--------------------|
| ①商号            | 川崎車両株式会社           |
| ②本店所在地         | 神戸市兵庫区和田山通二丁目1番18号 |
| ③代表者の役職・<br>氏名 | 代表取締役社長<br>村生 弘    |
| ④事業内容          | 車両事業               |
| ⑤資本金           | 9,650百万円           |
| ⑥決算期           | 3月31日              |

(5) 今後の見通し

本分割が、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2021年3月31日公表分) および前期連結実績

|                      | 連結売上高            | 連結営業損益        | 連結経常損益        | 親会社株主に帰属<br>する当期純損益 |
|----------------------|------------------|---------------|---------------|---------------------|
| 当期業績予想<br>(2021年3月期) | 百万円<br>1,500,000 | 百万円<br>△5,000 | 百万円<br>△4,000 | 百万円<br>△23,000      |
| 前期実績<br>(2020年3月期)   | 1,641,335        | 62,063        | 40,429        | 18,662              |

別紙4

次頁以降をご覧ください。

川崎重工業株式会社

NO.2020124

2021年3月31日

各 位

会 社 名 川崎重工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 橋本 康彦  
コード番号 7012 東京① 名古屋①  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部  
部長 鳥居 敬  
【東京】TEL 03-3435-2130  
【神戸】TEL 078-371-9531

**当社モーターサイクル&エンジン事業の会社分割（簡易分割）による  
当社子会社への承継に係る吸収分割契約の締結に関するお知らせ**

川崎重工は、本日開催の取締役会において、モーターサイクル&エンジンカンパニーの分社（2020年11月2日公表）に関し、準備会社として2021年2月12日に設立したカワサキモータース株式会社（当社完全子会社。以下、カワサキモータース）へ、モーターサイクル&エンジンカンパニーが行う事業（以下、モーターサイクル&エンジン事業）の有する権利義務を吸収分割により承継させること（以下、本分割）について決議しましたのでお知らせします。

なお、本分割は当社の完全子会社への吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略しています。

1. 本分割の目的

二輪車およびオフロード四輪車をはじめとするパワースポーツ事業、汎用エンジン事業は、CASE（※）に代表される100年に1度の大変革期を迎え、環境規制対応、電動化や先進安全技術分野での協業も進みつつあります。主力のパワースポーツ事業は、当社の中で唯一のB to C事業であり、機動的かつ果敢な意思決定が必要とされる事業特性があります。

このような事業環境の下、会社分割を通じて、自律的な事業運営体制を確立することによりスピード感のある経営を遂行し、新たなライフスタイルの提案など、顧客に密着した製品・サービスの提供を通じて、さらに強固なブランドの構築と事業の持続的成長を図ることとしました。

※CASE：Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をつなげた造語

2. 本分割の概要

(1) 本分割の要旨

①本分割の日程

|              |                |
|--------------|----------------|
| 取締役会決議日      | 2021年3月31日     |
| 分割契約締結日      | 2021年3月31日     |
| 分割予定日（効力発生日） | 2021年10月1日（予定） |

(注) 本分割は、当社においては会社法第784条第2項の規定による簡易吸収分割に該当することから、株主総会決議による承認を得ずに行います。



②本分割の方式

カワサキモータースを承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割です。

③本分割に係る割当ての内容

カワサキモータースは、本分割に際して、普通株式 19,800 株を発行し、そのすべてを当社に割当て交付します。

④本分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

⑤本分割により増減する資本金

本分割による当社の資本金の変更はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

カワサキモータースは、本分割により当社のモーターサイクル&エンジン事業に関して有する権利義務を承継します。(但し、吸収分割契約において承継しないと定めたものを除く。)

⑦債務履行の見込み

本分割において、当社が負担すべき債務について、その履行の確実性に問題がないと判断しています。

(2) 本分割の当事会社の概要

|                | 分割会社<br>(2021年3月31日時点)                                                             | 承継会社<br>(2021年3月31日時点) |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| ①商号            | 川崎重工業株式会社                                                                          | カワサキモータース株式会社          |
| ②本店所在地         | 神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号                                                                  | 兵庫県明石市川崎町1番1号          |
| ③代表者の役職・<br>氏名 | 代表取締役社長執行役員<br>橋本 康彦                                                               | 代表取締役社長<br>堀内 勇二       |
| ④事業内容          | 船舶海洋事業<br>車両事業<br>航空宇宙システム事業<br>エネルギー・環境プラント事業<br>モーターサイクル&エンジン事業<br>精密機械・ロボット事業 等 | モーターサイクル&エンジン事業        |
| ⑤資本金           | 104,484百万円(連結)                                                                     | 10百万円                  |
| ⑥設立年月日         | 1896年10月15日                                                                        | 2021年2月12日             |
| ⑦発行済株式数        | 167,080,532株                                                                       | 200株                   |
| ⑧決算期           | 3月31日                                                                              | 3月31日                  |
| ⑨大株主および        | ・日本マスタートラスト信託銀行株                                                                   | ・川崎重工業株式会社 [100%]      |

|      |                                                                                                                                  |  |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 持株比率 | 株式会社（信託口）[6.4%]<br>・株式会社日本カストディ銀行<br>（信託口）[3.4%]<br>・日本生命保険相互会社[3.4%]<br>・川崎重工業従業員持株会[2.5%]<br>・株式会社みずほ銀行[2.5%]<br>※2020年9月30日時点 |  |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

|                        |                  |   |
|------------------------|------------------|---|
| ⑩直前事業年度の財政状態および経営成績 ※1 |                  |   |
| 純資産                    | 471,562百万円（連結）   | — |
| 総資産                    | 1,957,845百万円（連結） | — |
| 1株あたり純資産               | 2,727.59円（連結）    | — |
| 売上高                    | 1,641,335百万円（連結） | — |
| 営業利益                   | 62,063百万円（連結）    | — |
| 経常利益                   | 40,429百万円（連結）    | — |
| 当期純利益                  | ※2 18,662百万円（連結） | — |
| 1株あたり当期純利益             | 111.72円（連結）      | — |

※1 確定した最終事業年度がないため、カワサキモーターズの財政状態および経営成績は「—」としています。

※2 親会社株主に帰属する当期純利益

### （3）承継する事業部門の概要

#### ①承継する部門の事業内容

当社のモーターサイクル&エンジンカンパニーが行う事業

（二輪車、オフロード四輪車、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、ニッケル水素電池等およびそれらの部品の設計、開発、製造、修理、解体ならびに販売および賃貸借に関する事業等）

#### ②承継する部門の経営成績（連結）

|     | 分割する事業部門の実績<br>(a) | 2020年3月期実績<br>(b) | 比率<br>(a/b) |
|-----|--------------------|-------------------|-------------|
| 売上高 | 337,757百万円         | 1,641,335百万円      | 20.5%       |

#### ③承継する資産、負債の項目および金額（連結、2021年10月1日予定）

| 項目 | 金額         | 項目 | 金額         |
|----|------------|----|------------|
| 資産 | 220,000百万円 | 負債 | 169,500百万円 |

（注）承継する資産・負債の金額は現時点の見込み額です。

(4) 本分割後の状況

当社に関しては、商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期について、いずれも本分割による変更はありません。

カワサキモーターズについては次のとおりです。

|                |                   |
|----------------|-------------------|
| ①商号            | カワサキモーターズ株式会社     |
| ②本店所在地         | 兵庫県明石市川崎町1番1号     |
| ③代表者の役職・<br>氏名 | 代表取締役社長<br>伊藤 浩 ※ |
| ④事業内容          | モーターサイクル&エンジン事業   |
| ⑤資本金           | 1,000百万円          |
| ⑥決算期           | 3月31日             |

※本分割の効力発生日までに、代表者を堀内勇二から伊藤浩へ変更予定。

(5) 今後の見通し

本分割が、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2021年3月31日公表分) および前期連結実績

|                      | 連結売上高            | 連結営業損益        | 連結経常損益        | 親会社株主に帰属<br>する当期純損益 |
|----------------------|------------------|---------------|---------------|---------------------|
| 当期業績予想<br>(2021年3月期) | 百万円<br>1,500,000 | 百万円<br>△5,000 | 百万円<br>△4,000 | 百万円<br>△23,000      |
| 前期実績<br>(2020年3月期)   | 1,641,335        | 62,063        | 40,429        | 18,662              |

別紙5

次頁以降をご覧ください。

川崎重工業株式会社

NO.2021012

各 位

川重冷熱工業株式会社

2021年5月11日

会 社 名 川崎重工業株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 橋本 康彦  
コ ー ド 番 号 7012 東京① 名古屋①  
問 合 先 責 任 者 コーポレートコミュニケーション総括部  
総括部長 鳥居 敬  
【東京】 TEL 03-3435-2130  
【神戸】 TEL 078-371-9531

会 社 名 川重冷熱工業株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 篠原 進  
コ ー ド 番 号 6414 JASDAQ  
問 合 先 責 任 者 取締役生産総括室長 植村 博  
【大阪】 TEL 06-6325-0300  
【滋賀】 TEL 077-563-1111

**川崎重工業株式会社による川重冷熱工業株式会社の  
簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ**

川崎重工業株式会社（以下「川崎重工」といいます。）および川重冷熱工業株式会社（以下「川重冷熱」といいます。）は、2021年5月11日開催の両社の取締役会において、川崎重工を株式交換完全親会社とし、川重冷熱を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、川崎重工においては、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、また、川重冷熱においては、2021年6月25日に開催予定の定時株主総会における承認を得た上で、2021年8月1日を効力発生日として行う予定です。

本株式交換の効力発生日（以下「本効力発生日」といいます。）に先立ち、川重冷熱の普通株式（以下「川重冷熱株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）JASDAQ（スタンダード）（以下「JASDAQ スタンダード」といいます。）において、2021年7月29日付で上場廃止（最終売買日は2021年7月28日）となる予定です。

記

1. 本株式交換の目的

川崎重工は、1896年10月に、株式会社川崎造船所として設立され、2021年3月31日現在、川崎重工、川崎重工連結子会社99社および持分法適用関連会社19社（以下「川崎重工グループ」といいます。）により構成されています。川崎重工グループは川崎重工を中心として航空宇宙システム事業、エネルギー

ソリューション&マリン事業、精密機械・ロボット事業、車両事業、モーターサイクル&エンジン事業およびその他事業を営んでいます。

川崎重工グループは、2030年に目指す将来像として、グループビジョン2030「つぎの社会へ、信頼のこたえを~Trustworthy Solutions for the Future~」を制定しており、社会課題へのソリューションを提供するため、今後注力するフィールドを①安全安心リモート社会、②近未来モビリティ（人・モノの移動を変革）、③エネルギー・環境ソリューションとし、変化に合わせて、より成長できる事業体制への変革を目指しています。当該事業方針のもと、2021年4月にエネルギー・環境プラント事業と船舶海洋事業を統合し、2021年10月には車両事業およびモーターサイクル&エンジン事業を分社する予定です。また、各事業の連携をより効果的なものにするため、川崎重工グループの事業を陸・空輸送システム（航空宇宙システムカンパニーおよび車両（新会社）で構成）、モーションコントロール&モータービークル（精密機械・ロボットカンパニーおよびモーターサイクル&エンジン（新会社）で構成）ならびにエネルギー&マリンエンジニアリング（エネルギー・環境プラントカンパニーおよび船舶海洋カンパニーを統合）の3つのグループに再編成いたしました。車両事業およびモーターサイクル&エンジン事業の分社化については、既に2021年3月に、2021年10月1日を効力発生日として、川崎重工が行う事業のうち、車両事業については川崎車両株式会社へ、およびモーターサイクル&エンジン事業についてはカワサキモータース株式会社へ、それぞれ権利義務を吸収分割により承継させる旨公表しております。なお、川重冷熱が属するエネルギー&マリンエンジニアリンググループにおいては、これまで水素エネルギーの利活用に早くから取り組んできた川崎重工の強みを活かすことで、水素エネルギー分野におけるリーディングカンパニーとして、水素社会実現に向けた取組みを加速していく考えです。詳細については、2020年11月2日に川崎重工が公表したプレスリリース「車両およびモーターサイクル&エンジン事業の分社、ならびに船舶海洋とエネルギー・環境プラントの事業統合について（方針決定）」ならびに2021年3月31日に川崎重工が公表したプレスリリース「当社車両事業の会社分割（簡易分割）による当社子会社への承継に係る吸収分割契約の締結に関するお知らせ」および「当社モーターサイクル&エンジン事業の会社分割（簡易分割）による当社子会社への承継に係る吸収分割契約の締結に関するお知らせ」をご覧ください。

一方、川重冷熱は、1972年3月に川崎重工が製造・販売する空調機器・汎用ボイラの西日本地区（静岡県大井川以西）における改修改造工事、メンテナンス（以下「メンテナンス工事」といいます。）を担当することを目的に、川重冷熱サービス株式会社として、川崎重工の100%出資にて設立されました。1978年7月には、現社名である川重冷熱工業株式会社に商号変更を行い、同月東日本地区（静岡県大井川以东）のメンテナンス工事を所管する川重東京冷熱サービス株式会社を合併し、併せて川崎重工より同社の空調機器・汎用ボイラの営業部門の移管を受けました。さらに1984年には川崎重工の空調機器・汎用ボイラ製造部門（滋賀工場）の移管を受け、それ以来現在まで、川崎重工が営むエネルギー&マリンエンジニアリング事業における中核子会社として、空調用熱源、工場でのプロセス用熱源となる吸収冷温水機・冷凍機と汎用ボイラの開発、製造、販売、およびメンテナンス工事までの一貫した事業を行っております。主要製品として、空調機器分野においては、主に空調用の熱源として冷水、温水を発生させる吸収冷温水機・冷凍機、汎用ボイラ分野においては、主に工場用の熱源として蒸気を発生させる貫流ボイラ、排熱ボイラ、水管ボイラ、炉筒煙管ボイラがございます。なお、川重冷熱が取り扱う汎用ボイラはいずれもパッケージボイラ（完成品としてトレーラー等で運送ができる製品）であり、川崎重工が取り扱う大型ボイラ（現地での組み立てが必要な製品）は含んでおらず、川崎重工とは異なる市場で事業展開しております。川重冷熱は、1990年に日本証券業協会への店頭登録を行い、2004年の株式会社ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所 JASDAQ スタンダード）への株式上場を経て、2010年4月の株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」といいます。）の合併に伴い大阪証券取引所 JASDAQ に上場、その後、2013年7月の東京証券取引所と大阪証券取引所との現物株式市場の統合に伴い現在東京証券取引所 JASDAQ スタンダードに株式を上場しております。

川重冷熱は設立以来、川崎重工から受け継いだ技術を深化させるかたちで、「省電力」「省エネ」「省CO<sub>2</sub>」「高度で広範な排熱利用」をキーワードに、熱交換技術を核とした冷熱機器・システムメーカーとして社会に貢献することを掲げ、ものづくりに注力してまいりました。

空調機器分野では、川崎重工において吸収冷温水機・冷凍機メーカーのパイオニアとして 1959 年に国内で初めて吸収冷凍機を製造して以来、1964 年に世界で初めて二重効用吸収冷温水機を製造、その後川重冷熱として受け継いでからは、二重効用機としてエネルギー消費効率が業界最高レベルの機器の製品化をはじめ、吸収冷温水機としてエネルギー消費効率が世界最高となる三重効用吸収冷温水機の世界初の製品化や太陽熱を利用するソーラー吸収冷温水機を製品化するなど、常に先進的な製品を市場に送り出すトップランナーとして業界をリードしてまいりました。川重冷熱設立後も、川崎重工との間では、電気式水冷媒ターボ冷凍機の共同開発や川崎重工が製造するバイナリー発電機の熱交換器を川重冷熱が担当する等、技術交流は継続しております。川重冷熱の吸収冷温水機・冷凍機は、ホテル・病院・オフィスビル・大型商業施設・工場・地域冷暖房施設といった空調用の熱源として様々な場所で採用されており、近年では、省電力機器であることや自然冷媒である水を冷媒としていること、また未利用熱を有効に活用できることから、その優れた環境性能が再評価されています。

汎用ボイラ分野では、川崎重工における 1899 年の初号機製造以来 120 年を超える歴史をもち、長年にわたり培われた燃焼技術を活かし、川重冷熱においてさらに進化させた水管ボイラ・炉筒煙管ボイラ、これらの大型汎用ボイラで培った技術を活かして、業界に先駆けて大型貫流ボイラを製品化し、業界に一石を投じました。また、排熱を有効利用する排熱ボイラ、特に、川崎重工の発電システムには欠かすことができない大型から小型の排熱ボイラを製品化するなど、多様な汎用ボイラを製造・販売してきました。川重冷熱の汎用ボイラは、発電システム用の排熱ボイラ、地域冷暖房・工場用の大型汎用ボイラから暖房・給湯用等の小型汎用ボイラまで様々な品揃えがあり、主には産業用途の熱源・動力源として採用されています。

また、近年では、将来の水素エネルギーの普及を見据え、水素エネルギーサプライチェーンに必要なインフラ技術の開発・製品化に取り組んでおります。2018 年 5 月には川崎重工と共同で、水素燃焼で課題となる NO<sub>x</sub> 排出値が世界最小レベルのドライ式低 NO<sub>x</sub> 水素専焼バーナを開発し、小型貫流ボイラへの搭載による製品化の計画を進めております。生産工程の副産物として水素が発生する化学品メーカーなどに有効活用していただくことを含め、ボイラ単体だけのモノでなく、エネルギーを活用するコトについて、川崎重工グループの一員としてトータルソリューションの提供に努めています。

昨今、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞からの経済復興策としてグリーン・リカバリーの機運が高まり、世界的な脱炭素化に向けた動きが加速しております。我が国においても 2020 年 10 月 26 日の菅内閣総理大臣所信表明演説において「2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」方針が宣言され、川崎重工グループが推進している「水素エネルギー社会の実現」に向けた取組みはますます重要性を増しております。川重冷熱を取り巻く事業環境は、これらの流れにより、熱源機器市場（空調機器・汎用ボイラ）の市場環境変化が加速すると予測され、川重冷熱のビジネス領域においても脱炭素化への対応が求められます。

このような状況下で、川重冷熱は、吸収冷温水機・汎用ボイラを核として、省エネ要求に対応する製品・システム開発を推進し、熱源機器メーカーとして省電力・省エネ・省 CO<sub>2</sub> 等のエネルギーソリューションを積極的に展開し、市場の技術要求にお応えするとともに、脱炭素社会実現への貢献を目指しております。具体的には CO<sub>2</sub> を排出しないクリーンエネルギーとして水素への注目が世界的にますます高まっている中、水素専焼貫流ボイラの製品化を進め、販売を 2021 年 5 月より開始するほか、水素利用技術の空調機器への展開も既に手掛けております。しかし、変化する市場ニーズを的確にとらえ、さらに成長を加速するためには、これまで以上に様々な一次エネルギーや省エネ要求に対応する製品・システム開発の取組みを強化する必要があると考えております。また、近年、空調市場・ボイラ市場の国内の総需要自体は安定的に推移しておりますが、リプレイス需要を中心とする成熟市場であり、脱炭素化の流れの中で今後の更なる事業拡大を確実なものとするためにも、市場の様々な要請に対応する製品・システム開発を行うと共に、東南アジアを始めとする海外ビジネスの展開が不可欠と考えております。

今後は、足下では以下のとおり、既存事業を成長させ利益確保に努めつつ、新規事業として脱炭素化ビジネスへの注力を成長戦略と定め、新たなビジネスモデル構築に向け取り組んでまいります。そのためにも以下に記載する川崎重工との連携強化分野におけるシナジー創出により、技術・ノウハウ・経営資源の共有化を進め、企業競争力を強化してまいります。

| (既存事業) |                                                                                               |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①      | 既存市場において、メンテナンス売上高の基盤となり、かつ新製品へのリプレイスにつながるストック台数を増加させるため、市場ニーズに合致した省エネ、省CO <sub>2</sub> 製品の上市 |
| ②      | ボイラ機器を中心とした海外市場でのシェアアップ                                                                       |
| ③      | 未利用廃熱や再生エネルギーの高度利用が可能な機器の開発                                                                   |
| ④      | エネルギーソリューション（注）の更なる展開による付加価値を付けた営業展開                                                          |
| ⑤      | 遠隔監視システムの更なる活用によるサービスの高度化および周辺機器を含めたメンテナンス工事の範囲拡大                                             |

（注）エネルギーソリューションとは、機器単体のみでなく空調設備全体の省エネルギー・省CO<sub>2</sub>を提案する営業活動のことをいいます。

| (川崎重工との連携強化分野) |                            |
|----------------|----------------------------|
| ①              | 川崎重工の発電システムに必要な排熱ボイラでの連携強化 |
| ②              | 生産リソースの有効活用                |
| ③              | 海外販売拠点での更なる連携強化            |
| ④              | 水素関連事業を中心とした脱炭素技術での協業      |

近年、上場子会社のガバナンスに関し、構造上の利益相反リスクとその対応策強化を求める動きが高まっており、経済産業省策定の2019年6月28日付「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」においても、上場子会社においては、「取締役会における独立社外取締役の比率を高めること（1/3以上や過半数等）を目指すことが基本」とされる等、上場子会社の今後の更なるガバナンスの強化は必須となっています。さらに、今般、東京証券取引所が公表した2020年2月21日付「新市場区分の概要等について」および2020年12月25日付「市場区分の見直しに向けた上場制度の整備について（第二次制度改正事項）」（以下総称して「新市場区分に関する東京証券取引所公表資料」といいます。）によれば、2021年6月を移行基準日として、2022年4月より、従来の市場第一部、市場第二部、JASDAQ（スタンダードおよびグロース）、マザーズの5つの市場区分は、新たにプライム市場、スタンダード市場、グロース市場の3市場に整理される方針となっております。現在東京証券取引所 JASDAQ スタンダードに上場している川重冷熱は、新市場区分への移行に際してスタンダード市場への移行を選択することになるところ、現時点において、川重冷熱株式の83.30%（発行済株式総数に対する割合。間接保有分を含みます。）は川崎重工が所有しており、川重冷熱は東京証券取引所が公表しているスタンダード市場の上場維持基準である、「流通株式比率 25%以上」の条件を充たしておりません。新市場区分に関する東京証券取引所公表資料によれば、東京証券取引所においては、新市場区分への移行後も、当分の間は一定の条件のもとで経過措置として緩和された上場維持基準が適用される見通しではあるものの、川崎重工としては、川重冷熱の株主構成が上記のとおりであることを主たる原因として川重冷熱株式の東京証券取引所 JASDAQ スタンダードにおける流動性が乏しいこと等に鑑みると、上記条件を充足するために流通株式数を増加させる等の実効性のある対策をとることは現時点においても将来においても経営負担が決して小さくない上に、現在の株主構成が大幅に変更されない限りは上記の経過措置を経て上場廃止となる可能性があり、結果として将来的に川重冷熱の一般株主の皆様において川重冷熱株式の売買の機会が奪われてしまう事態が生じる可能性があると考えております。

このような認識のもと、川崎重工と川重冷熱は、2020年10月より、今後の協業体制の在り方について、協議を開始致しました。具体的には、川崎重工および川重冷熱を取り巻く事業環境、今後の企業価値向上に向けた成長戦略、東京証券取引所の新市場区分への移行の見通しなどを踏まえた川崎重工と川重冷熱の最適なガバナンスの在り方などについて協議を行いました。協議の結果、川崎重工としては、新市場区分への移行前に、株式交換により川重冷熱の完全子会社化を実施し、親子上場の利益相反の懸念を解消すること、川重冷熱の株式を流動性の高い川崎重工の株式と交換し、川重冷熱の一般株主の皆様に対して流動性を確実に提供すること、ならびに、これまで川重冷熱が行ってきた顧客の生産プロセスにおけるエネルギー関連機器・設備の一体ソリューション提供や川崎重工の販路を活用した川重冷熱の製品の海外拡販に加え、水素関連技術のボイラ・空調機への応用など、更なる協業体制の強化による



経営資源の有効活用、川重冷熱上場に係る直接・間接経費削減等の施策実現を通じ、川崎重工グループの企業価値向上を目指すことが適切であるとの判断に至り、2021年1月中旬に、川重冷熱に対し、株式交換による完全子会社化に向けた協議の申入れを行いました。川崎重工としては、特に、排熱ボイラでの連携強化や生産リソースの有効活用は、川崎重工グループにとっても足下での製品競争力・提案力の強化や生産能力の最適化に寄与するものと考えており、期待しております。

このような提案を受け、川重冷熱においても取り巻く環境や課題について改めて検討いたしました。川重冷熱としても、ますます脱炭素化ニーズが高まることが想定される事業環境下において、足下での利益確保に加えて、中長期的視点で「脱炭素社会の実現」に向けた対応を進めていく必要があると認識しております。とりわけ水素は「脱炭素社会の実現」に向けて大きな期待が寄せられており、川崎重工グループは、水素エネルギー分野におけるリーディングカンパニーとして、水素社会実現に向けた取組みを加速していくこととしていますが、施策を実行していくために必要な人材面での強化や、新たな技術領域での開発体制の強化、合理化による販売管理費等の更なるコスト低減等が経営上の重要な課題であると認識しております。これらを解決し、川崎重工グループとしてエネルギー&マリンエンジニアリング事業の市場競争力をさらに向上させていくためには、川崎重工と川重冷熱が従来以上に連携を深化させ、川崎重工グループ一体としての事業運営を強化することが必須であるとの認識に至りました。

川重冷熱は、本株式交換を実行することで、支配株主である川崎重工と川重冷熱の一般株主との間の構造的利益相反関係に留意することなく、従前以上に両社間の協力関係を深化させ、グループ力を発揮するための機動的かつ迅速な意思決定環境を整備し、両社の一体的な事業経営および両社の経営資源を最大限に活用した事業戦略の推進が可能となり、川重冷熱としての企業価値向上に繋がり、ひいては川崎重工グループの企業価値向上に貢献できると考えております。

具体的には、川重冷熱としては、主に以下のシナジーが両社に現れると考えております。

#### 1. 川崎重工グループの知的財産の有効活用による市場対応力の強化および新規事業の創出

現在川重冷熱は川崎重工グループと、水素関連事業等、特に脱炭素技術で共同開発を行っておりますが、本株式交換を通じて、川崎重工の新規技術に関する知的財産の一層の有効活用が可能になると考えております。具体的には、川重冷熱が川崎重工の完全子会社となることにより、川重冷熱の独立性への留意が不要となり、かつ川崎重工の知的財産から創出される利益が川崎重工グループ外へ流出することへの配慮が不要となるため、川崎重工から川崎重工の特許をはじめとする知的財産を共有される範囲が広がることが期待され、その応用によって川重冷熱の新製品の開発期間の短縮を図り、市場対応力を強化することが期待できます。また、川崎重工の知的財産を活用することにより、空調機器分野、汎用ボイラ分野、その他既存分野に捉われない新規事業の創出の推進を図ることが期待できます。

#### 2. 川重冷熱の海外事業展開における川崎重工拠点の積極活用

現在川重冷熱はマレーシアとタイにおいて、川崎重工の現地拠点を活用し、両国における川重冷熱製品拡販の足掛かりとしております。本株式交換を通じて、川崎重工海外拠点の一層の活用が可能になると考えており、川崎重工拠点の活用により、当該地域における川重冷熱シェアを拡大することができ、顧客基盤の拡大につながります。

#### 3. 川崎重工グループの購買情報共有化によるコストダウン

現在川重冷熱は川崎重工グループの集中購買に部分的に参加しておりますが、今後は、川崎重工グループ内における横断的な購買情報の共有化により素材・部品のコストおよび輸送コストの削減に活用できると考えております。また、コストダウンだけでなく新しい取引先との協働による新製品の開発等につながることを期待できます。

#### 4. 人材育成の一環としての人事交流の活発化

現在川重冷熱と川崎重工の人事交流は、川崎重工から非常勤の取締役1名と監査役1名を受け入れているほか、営業等の人事交流に限られております。今後は、技術者の双方向の人事交流や、生産集中時の人的資源の機動的な配置等、現在以上に川崎重工グループ内での人事交流を活発化でき

と考えており、その結果グループ全体での最適な人材配置を図ることができるのみならず、人材育成の観点からも好影響が期待され、さらに人事交流の結果として両社の技術、営業その他のノウハウが共有されることにより、新たな製品やサービスの創出につながることも期待できます。

#### 5. 川崎重工経営資源の有効活用

本株式交換を通じて、川重冷熱は川崎重工の経営資源を現在以上に活用できるようになると考えております。具体的には、川崎重工グループの法務機能のノウハウの有効活用による川重冷熱間接部門の強化、川崎重工のマーケティング力の活用による川重冷熱のビジネス機会の拡大、川崎重工の品質管理ノウハウの有効活用による川重冷熱の技術力・品質管理ノウハウの一層の向上が期待されます。

#### 6. 上場維持コストの削減等

経済産業省策定の2019年6月28日付「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」において、上場子会社においては、取締役会における独立社外取締役の比率を高めることを目指すことが求められている等、親子上場に対する経営監視の目が一層厳しくなっております。また、新市場区分に関する東京証券取引所公表資料によれば、2022年4月より現在東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場している川重冷熱が移行すると想定されるスタンダード市場では、「流通株式比率25%以上」が上場維持基準の一つとなっております。しかし、現状の川重冷熱と川崎重工の資本関係では、この基準を充たすための流通株式の増加等の実効性のある対策を取ることが、現在においても将来においても困難な状況にあります。このような状況下において、川重冷熱が独立性の維持を意識した上で上場を維持するためには、増員が要請される独立した社外取締役の確保や、川重冷熱の現状の市場での売買状況を鑑みると流通株式数の増加等の施策の実現性のハードルが極めて高く、本株式交換によって非上場化を実現することにより、このような負担やハードルから解放されるほか、上場会社として必要となる管理部門の維持のための費用その他のコストなど、上場維持によるその他の経営負担も解消され、開発投資等事業成長への経営資源の有効活用を図ることが可能となり、川重冷熱の企業価値の向上に資すると考えております。

完全子会社化の方法としては、(a) 本株式交換の対価として川崎重工の普通株式（以下「川崎重工株式」といいます。）が川重冷熱の一般株主の皆様へ交付されることにより、川崎重工株式の保有を通じて、本株式交換に伴い期待される川重冷熱の展開する排熱ボイラ製品分野での連携強化、熱交換および燃焼に関する技術・知見の活用、川崎重工製品の競争力強化およびソリューション提案強化等のシナジーの実現による川崎重工グループの企業価値向上の成果を川重冷熱の一般株主の皆様に対して提供できる一方で、流動性の高い川崎重工株式を市場で取引することで随時現金化することも可能であること、並びに (b) 川崎重工は、川重冷熱の一部の取引先が川重冷熱株式を所有しており、川重冷熱株式の所有を通じた資本関係が、川重冷熱と当該取引先との関係性の構築・維持に寄与していると認識しているため、川重冷熱株式に対する公開買付けといった金銭のみを対価とするスキームによって川重冷熱の完全子会社化をすることで、当該取引先と川重冷熱の間の資本関係を完全に失わせるのではなく、川重冷熱の非公開化後は川崎重工株式を所有していただくことで、川重冷熱と当該取引先との関係性を維持・発展させた方が川重冷熱の企業価値向上に資すると考えたことから、川崎重工および川重冷熱は株式交換のスキームを選択することが望ましいと判断いたしました。

これらの点を踏まえて、総合的に検討した結果、川崎重工および川重冷熱は、本株式交換により川重冷熱が川崎重工の完全子会社となることが、川崎重工および川重冷熱それぞれの企業価値の向上については川崎重工グループの企業価値の向上に資するものであり、川崎重工および川重冷熱の双方の株主にとっても有益なものであるとの認識で一致したことから、両社において、本株式交換に係る割当比率を含む諸条件についての検討および協議を経て合意に至り、本日、両社の取締役会決議により、川崎重工が川重冷熱を完全子会社とすることを目的として、本株式交換を実施することを決議し、本株式交換契約を締結いたしました。

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

|                         |                |
|-------------------------|----------------|
| 本株式交換契約承認時株主総会基準日（川重冷熱） | 2021年3月31日     |
| 本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（両社） | 2021年5月11日（本日） |
| 本株式交換契約締結日（両社）          | 2021年5月11日（本日） |
| 本株式交換契約承認時株主総会（川重冷熱）    | 2021年6月25日（予定） |
| 最終売買日（川重冷熱）             | 2021年7月28日（予定） |
| 上場廃止日（川重冷熱）             | 2021年7月29日（予定） |
| 本株式交換の本効力発生日            | 2021年8月1日（予定）  |

(注1) 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。上記日程に変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(注2) 本株式交換は、川崎重工においては、会社法第796条第2項本文の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行われる予定です。

### (2) 本株式交換の方式

川崎重工を株式交換完全親会社、川重冷熱を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換は、川崎重工においては、会社法第796条第2項本文の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ず、川重冷熱においては、2021年6月25日に開催予定の定時株主総会において承認を得た上で、2021年8月1日を効力発生日として行う予定です。

### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

|                 | 川崎重工<br>(株式交換完全親会社)    | 川重冷熱<br>(株式交換完全子会社) |
|-----------------|------------------------|---------------------|
| 本株式交換に係る割当比率    | 1                      | 0.60                |
| 本株式交換により交付する株式数 | 川崎重工の普通株式：841,268株（予定） |                     |

#### (注1) 株式の割当比率

川重冷熱株式1株に対して、川崎重工株式0.60株を割当交付いたします。ただし、川崎重工が保有する川重冷熱株式（本日現在6,985,300株）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記表の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議し合意の上、変更することがあります。

#### (注2) 本株式交換により交付する川崎重工の株式数

川崎重工は、本株式交換に際して、川崎重工が川重冷熱の発行済株式（ただし、川崎重工が保有する川重冷熱株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の川重冷熱の株主の皆様（ただし、下記の自己株式の消却が行われた後の株主をいうものとし、川崎重工を除きます。）に対して、その保有する川重冷熱株式に代えて、本株式交換比率に基づいて算出した数の川崎重工株式を割当交付いたします。本株式交換によって交付する川崎重工株式には、新たに発行する川崎重工株式を使用する予定です（ただし、川崎重工の判断により、上記に従い割当交付される川崎重工株式の一部として、川崎重工が保有する自己株式を充当する可能性があります。）。なお、川重冷熱は、本効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時の直前の時点において保有している自己株式（本株式交換に際して行使される会社法第785条第1項に基づく反対株主の株式買取請求により川重冷熱が取得する自己株式を含みます。）の全部を、基準時の直前の時点において消却する予定です。本株式交換により割当交付する川崎重工株式の総数については、川重冷熱による自己株式の取得・消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

### (注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換により、川崎重工の単元未満株式（100株未満の川崎重工株式）を保有することとなる川重冷熱の株主の皆様につきましては、川崎重工株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）およびその他の金融商品取引所においては単元未満株式を売却することはできません。単元未満株式を保有することとなる株主の皆様においては、以下の制度をご利用いただくことができます。

#### ① 単元未満株式の買増制度（1単元（100株）への買増し）

会社法第194条第1項および川崎重工の定款第10条の定め等に基づき、単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元（100株）となる数の川崎重工株式を売り渡すことを請求し、これを川崎重工から買い増すことができる制度です。

#### ② 単元未満株式の買取制度（1単元（100株）未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、川崎重工の単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式を買い取ることを川崎重工に対して請求することができる制度です。

### (注4) 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、川崎重工株式1株に満たない端数の割当交付を受けることとなる川重冷熱の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の規定に基づき、その端数の合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数の川崎重工株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付いたします。

### (4) 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

川崎重工の完全子会社となる川重冷熱は新株予約権および新株予約権付社債のいずれもを発行していないため、該当事項はありません。

## 3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

### (1) 割当ての内容の根拠および理由

川崎重工および川重冷熱は、2020年10月より、今後の協業体制の在り方について、協議を行っておりましたが、それを踏まえて、上記1.「本株式交換の目的」に記載のとおり、2021年1月中旬に、川崎重工から川重冷熱に対して本株式交換の正式提案が行われ、両社の間で真摯に協議・交渉を重ねた結果、川崎重工が川重冷熱を完全子会社とすることが、両社の企業価値向上の観点で最善と考えるに至りました。

川崎重工および川重冷熱は、本株式交換比率の決定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、川崎重工は野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）を、川重冷熱はSMB C日興証券株式会社（以下「SMB C日興証券」といいます。）を、それぞれのファイナンシャル・アドバイザーおよび第三者算定機関に選定いたしました。

川崎重工においては、下記(4)「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、第三者算定機関である野村証券から2021年5月10日付で受領した株式交換比率に関する算定書、リーガル・アドバイザーである弁護士法人大江橋法律事務所（以下「大江橋法律事務所」といいます。）からの助言等を踏まえて慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、川崎重工の株主の皆様への利益に資するものであるとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

川重冷熱においては、下記(4)「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、第三者算定機関であるSMB C日興証券から2021年5月10日付で受領した株式交換比率に関する算定書、リーガル・アドバイザーである北浜法律事務所・外国法共同事業（以下「北浜法律事務所」といいます。）

からの助言、支配株主である川崎重工との間で利害関係を有しない独立した委員から構成される特別委員会（以下「本特別委員会」といい、詳細については、下記（５）「利益相反を回避するための措置」に記載のとおりです。）からの指示、助言および 2021 年 5 月 10 日付で受領した答申書等を踏まえて慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、川重冷熱の株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

上記のほか、川崎重工および川重冷熱は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、適宜、それぞれのリーガル・アドバイザーから助言等を受けるとともに、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、また、相手方の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、交渉・協議を重ねてまいりました。

その結果、本株式交換比率が妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、本株式交換比率により本株式交換を行うことに合意いたしました。

なお、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議し合意の上、変更することがあります。

## （２）算定に関する事項

### ① 算定機関の名称および両社との関係

川崎重工の第三者算定機関である野村證券および川重冷熱の第三者算定機関である S M B C 日興証券は、いずれも川崎重工および川重冷熱から独立した算定機関であり、両社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

### ② 算定の概要

野村證券は、川崎重工については、同社が東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（算定基準日である 2021 年 5 月 10 日を基準日として、東京証券取引所における川崎重工株式の算定基準日の株価終値、2021 年 4 月 28 日から算定基準日までの直近 5 営業日の終値平均値、2021 年 4 月 12 日から算定基準日までの直近 1 ヶ月間の終値平均値、2021 年 2 月 12 日から算定基準日までの直近 3 ヶ月間の終値平均値、2020 年 11 月 11 日から算定基準日までの直近 6 ヶ月間の終値平均値を採用しております。）を採用して算定を行いました。

川重冷熱については、同社が東京証券取引所 JASDAQ スタンダードに上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（算定基準日である 2021 年 5 月 10 日を基準日として、東京証券取引所における川重冷熱株式の算定基準日の株価終値、2021 年 4 月 28 日から算定基準日までの直近 5 営業日の終値平均値、2021 年 4 月 12 日から算定基準日までの直近 1 ヶ月間の終値平均値、2021 年 2 月 12 日から算定基準日までの直近 3 ヶ月間の終値平均値、2020 年 11 月 11 日から算定基準日までの直近 6 ヶ月間の終値平均値を採用しております。）を、また川重冷熱には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、加えて、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」といいます。）を、採用して算定を行いました。

川崎重工の 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の各評価方法における算定結果は以下のとおりです。

| 採用手法    | 株式交換比率の算定結果 |
|---------|-------------|
| 市場株価平均法 | 0.53～0.63   |
| 類似会社比較法 | 0.16～0.28   |
| DCF 法   | 0.46～0.68   |

野村證券は、株式交換比率の算定に際して、公開情報および野村證券に提供された一切の情報が正確かつ完全であることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性についての検証は行っておりません。両社およびその関係会社の資産または負債（金融派生商品、簿外資産および負

債、その他の偶発債務を含みます。)について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。川重冷熱の財務予測(利益計画その他の情報を含みます。)については、川重冷熱の経営陣により現時点で得られる最善かつ誠実な予測および判断に基づき合理的に検討または作成されたことを前提としております。野村證券の算定は、2021年5月10日までに野村證券が入手した情報および経済条件を反映したものです。なお、野村證券の算定は、川崎重工の取締役会が株式交換比率を検討するための参考に資することを唯一の目的としております。

なお、野村證券がDCF法による算定の前提とした川重冷熱の利益計画において、大幅な増減益が見込まれている事業年度はありません。また、当該事業計画は、本株式交換の実施を前提としておりません。

他方、SMB C日興証券は、川崎重工については、同社が東京証券取引所市場第一部に上場しており市場株価が存在していることから、市場株価法を用いて算定を行いました。市場株価法においては、2021年5月10日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における1ヶ月間(2021年4月12日から2021年5月10日まで)、3ヶ月間(2021年2月12日から2021年5月10日まで)および6ヶ月間(2020年11月11日から2021年5月10日まで)の各期間の終値の単純平均値を採用しております。

川重冷熱については、同社が東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場しており市場株価が存在していることから市場株価法を、また比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法を、加えて、将来の事業活動の状況を評価に反映するためにDCF法を用いて算定を行いました。

市場株価法においては、2021年5月10日を算定基準日として、東京証券取引所JASDAQスタンダードにおける1ヶ月間(2021年4月12日から2021年5月10日まで)、3ヶ月間(2021年2月12日から2021年5月10日まで)および6ヶ月間(2020年11月11日から2021年5月10日まで)の各期間の終値の単純平均値を採用しております。

類似上場会社比較法については、川重冷熱と類似性があると判断される類似上場会社として、株式会社富士通ゼネラル、三浦工業株式会社および新晃工業株式会社を選定した上で、事業価値に対するEBITDAの倍率を用いて算定を行いました。

DCF法では、川重冷熱が作成した2022年3月期から2031年3月期までの財務予測に基づく2022年3月期以降に川重冷熱が創出すると見込まれるフリーキャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって事業価値や株式価値を評価しております。DCF法における継続価値の算定については永久成長法およびマルチプル法により算出しております。具体的には割引率は5.59%~6.84%を使用しております。なお、割引率には加重平均資本コスト(Weighted Average Cost of Capital, WACC)を使用しております。また、永久成長法では永久成長率として-0.25%~0.25%を使用し、マルチプル法ではEBITDAマルチプルとして10.0倍~12.2倍を使用しております。

なお、本株式交換の実行により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において収益に与える影響を具体的に見積もることが困難であるため、DCF法による算定の前提とした財務予測には反映しておりません。また、SMB C日興証券がDCF法の採用に当たり前提とした川重冷熱の事業計画の各期において、大幅な増減益は見込んでおりません。

なお、各評価方法による川重冷熱の普通株式1株に対する川崎重工の普通株式の割当株数の算定レンジは、以下のとおりとなります。

| 採用手法      | 株式交換比率の算定結果 |
|-----------|-------------|
| 市場株価法     | 0.56~0.63   |
| 類似上場会社比較法 | 0.48~0.64   |
| DCF法      | 0.47~0.79   |

(注) S M B C日興証券は、株式交換比率算定書の作成にあたり、その基礎とされている資料および情報は全て正確かつ完全なものであることを前提とし、その正確性および完全性に関して独自の検証は行っておらず、その義務および責任を負うものではなく、提供された情報が不正確または誤解を招くようなものであるとする事実または状況等につき川崎重工および川重冷熱において一切認識されていないことを前提としております。また、川崎重工、川重冷熱およびその関係会社の資産または負債に関して、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関に対する評価、鑑定または査定の依頼も行っておりません。これらの資料および情報の正確性および完全性に問題が認められた場合には、算定結果は大きく異なる可能性があります。さらに、川崎重工および川重冷熱並びにその関係会社に関する未開示の訴訟、紛争、環境、税務等に関する債権債務その他の偶発債務・簿外債務並びに株式交換比率算定書に重大な影響を与えるその他の事実については存在しないことを前提としております。S M B C日興証券が、株式交換比率算定書で使用している川重冷熱の事業計画等は、算定基準日における最善の予測および判断に基づき、川重冷熱により合理的かつ適正な手続に従って作成されたことを前提としております。また、株式交換比率算定書において、S M B C日興証券が提供された資料および情報に基づき提供された仮定を分析を行っている場合には、提供された資料、情報および仮定が正確かつ合理的であることを前提としております。S M B C日興証券は、これらの前提に関し、正確性、妥当性および実現性について独自の検証は行っておらず、その義務および責任を負うものではありません。

なお、S M B C日興証券の算定結果は、S M B C日興証券が川重冷熱の依頼により、川重冷熱の取締役会が株式交換比率を検討するための参考に資することを唯一の目的として川重冷熱に提出したものであり、当該算定結果は、S M B C日興証券が本株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

### (3) 上場廃止となる見込みおよびその事由

本株式交換により、その本効力発生日である 2021 年 8 月 1 日（予定）をもって、川重冷熱は川崎重工の完全子会社となることから、川重冷熱株式は、東京証券取引所 JASDAQ スタンドの上場廃止基準に従って、2021 年 7 月 29 日付で上場廃止（最終売買日は 2021 年 7 月 28 日）となる予定です。上場廃止後は、川重冷熱株式を東京証券取引所 JASDAQ スタンドにおいて取引することができなくなります。

川重冷熱株式が上場廃止となった後も、本株式交換により川重冷熱株主の皆様（ただし、川崎重工を除きます。）に割り当てられる川崎重工株式は、東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場されており、本株式交換の効力発生日以降も、東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部において取引が可能であることから、基準時において川重冷熱株式を 167 株以上保有し本株式交換により川崎重工の単元株式数である 100 株以上の川崎重工株式の割当てを受ける川重冷熱の株主の皆様は、株式の保有数に応じて一部単元未満株式数に満たない川崎重工株式の割当てを受ける可能性はあるものの、1 単元以上の株式については引き続き東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部において取引が可能であり、株式の流動性を提供できるものと考えております。

ただし、基準時において 167 株未満の川重冷熱株式を保有する川重冷熱株主の皆様には、単元株式数に満たない川崎重工株式が割り当てられます。そのような単元未満株式については東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部において売却することはできませんが、株主の皆様のご希望により、川崎重工の単元未満株式の買増制度または単元未満株式の買取制度をご利用いただくことが可能です。これらの取扱いの詳細については、上記 2. (3)「本株式交換に係る割当ての内容」の(注 3)「単元未満株式の取扱い」をご参照ください。

また、本株式交換に伴い、1 株に満たない端数が生じた場合における端数の処理の詳細については、上記 2. (3)「本株式交換に係る割当ての内容」の(注 4)「1 株に満たない端数の処理」をご参照ください。

なお、川重冷熱の株主の皆様は、最終売買日である2021年7月28日（予定）までは、東京証券取引所 JASDAQ スタンダードにおいて、その保有する川重冷熱株式を従来どおり取引することができますほか、基準時まで会社法その他関係法令に定める適法な権利を行使することができます。

#### （4）公正性を担保するための措置

川崎重工および川重冷熱は、川崎重工が、2021年3月31日現在、川重冷熱株式7,009,500株（間接保有分24,200株を含みます。2021年3月31日現在の発行済株式（自己株式を除く）の総数8,387,414株に占める割合にして83.57%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、保有割合の計算において同じです。）を保有し、川重冷熱は川崎重工の連結子会社に該当することおよび川重冷熱には川崎重工出身の取締役が存在すること等から、本株式交換の公正性を担保する必要があると判断し、以下のとおり公正性を担保するための措置を実施しております。

##### ① 独立した第三者算定機関からの算定書の取得

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって公正性を期すため、川崎重工は野村證券を、川重冷熱はSMB C日興証券を第三者算定機関として選定し、それぞれ本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、2021年5月10日付で、それぞれ株式交換比率に関する算定書を取得しました。当該算定書の概要については、上記（2）②「算定の概要」をご参照ください。

なお、川崎重工および川重冷熱はいずれも、第三者算定機関から本株式交換比率が財務的見地から妥当または公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）は取得していません。

##### ② 独立した法律事務所からの助言

本株式交換のリーガル・アドバイザーとして、川崎重工は大江橋法律事務所を、川重冷熱は北浜法律事務所を選定し、各々本株式交換の諸手続を含む取締役会の意思決定の方法・過程等について、法的助言を受けております。なお、大江橋法律事務所および北浜法律事務所は、川崎重工および川重冷熱から独立しており、川崎重工および川重冷熱との間に重要な利害関係を有していません。

##### ③ 特別委員会における独立した法律事務所からの助言

本特別委員会は、川重冷熱および川崎重工から独立した独自のリーガル・アドバイザーとして、弁護士法人御堂筋法律事務所（以下「御堂筋法律事務所」といいます。）を選任し、本株式交換の公正性を担保するために講じるべき措置、ならびに本株式交換に係る本特別委員会の審議の方法およびその過程等に関する助言を含む法的助言を受けております。なお、御堂筋法律事務所は、川崎重工および川重冷熱から独立しており、川崎重工および川重冷熱との間に重要な利害関係を有していません。

#### （5）利益相反を回避するための措置

川重冷熱は、川崎重工が、本日現在、川重冷熱株式7,009,500株（間接保有分24,200株を含みます。2021年3月31日現在の発行済株式（自己株式を除く）の総数8,387,414株に占める割合にして83.57%）を保有し、川重冷熱は川崎重工の連結子会社に該当することおよび川重冷熱には川崎重工出身の取締役が存在すること等から、利益相反を回避するため、以下の措置を講じております。

##### ① 川重冷熱における独立した特別委員会の設置および答申書の取得

川重冷熱は、2021年1月中旬に川崎重工から本株式交換の申入れを受けたことを受け、2021年1月29日に開催された取締役会の決議により、本株式交換に関し、川重冷熱の意思決定に慎重を期し、川重冷熱取締役会の意思決定における恣意性および利益相反のおそれを排除し、その公正性を担保するとともに、川重冷熱取締役会において本株式交換を行う旨の決定をすることが川重冷熱の一般株主にとって不利益なものでないかどうかについての意見



を取得することを目的として、川重冷熱の社外取締役・独立役員である坂部彰一氏、川重冷熱の社外監査役・独立役員である東風龍明氏（弁護士）および支配株主である川崎重工および川重冷熱との間で利害関係を有しない独立した外部の有識者である秋山洋氏（弁護士、御堂筋法律事務所）の3名によって構成される本特別委員会を設置しました。なお、本特別委員会の委員のうち、坂部彰一氏は、過去に川崎重工またはその関連会社の役職員の地位にあったものの、川崎重工またはその関連会社の在籍時より10年以上が経過しており、川崎重工からの独立性を有することを、川重冷熱のリーガル・アドバイザーである北浜法律事務所からの助言も踏まえて確認しております。また、各委員に対しては、その職務の対価として、答申内容に関わらず、固定額の報酬を支払うものとされております。

その上で、川重冷熱は、本株式交換を検討するに当たり、本特別委員会に対し、(a)本株式交換が川重冷熱の企業価値の向上に資するか否か、(b)①本株式交換の条件の妥当性、および②本株式交換の手の公正性の検討を踏まえて、本株式交換が川重冷熱の一般株主にとって不利益でないか否か、(c)その他、本特別委員会設置の趣旨に鑑み、本株式交換に関し、川重冷熱取締役会または代表取締役が必要と認めて諮問する事項を検討し、川重冷熱取締役会に意見を述べること（以下「本諮問事項」といいます。）、について、諮問いたしました。また、川重冷熱は、本特別委員会の設置に当たり、本特別委員会を川重冷熱取締役会から独立した合議体と位置付け、本株式交換に関する意思決定については、本特別委員会の判断内容を最大限尊重して行うこととし、本特別委員会が取引条件が妥当でないと判断した場合には、本株式交換に賛同しないことといたしました。さらに、川重冷熱は、本特別委員会に、(a)取引条件等について川崎重工と交渉を行う権限、および取引条件等の交渉過程に実質的に関与する権限、(b)適切な判断を確保するために、川重冷熱のファイナンシャル・アドバイザー、第三者算定機関、リーガル・アドバイザー等の外部専門家（以下「アドバイザー等」といいます。）を指名・承認する権限、および必要に応じ、独自のアドバイザー等を選任する権限、ならびに(c)川重冷熱の取締役、従業員その他本特別委員会が必要と認める者に、本特別委員会への出席、書面による回答その他適宜の方法により、必要な情報について説明・提供を求める権限を付与することを決議しております。

これを受けて、本特別委員会は、2021年1月29日、(i)川重冷熱において、ファイナンシャル・アドバイザーおよび第三者算定機関としてS M B C日興証券を、リーガル・アドバイザーとして北浜法律事務所をそれぞれ選任することを承認するとともに、(ii)川重冷熱および川崎重工から独立した独自のリーガル・アドバイザーとして御堂筋法律事務所を選任し、本株式交換に係る検討・交渉を行う体制を構築しました。

本特別委員会は、2021年1月29日から2021年5月10日までの間に、委員会を合計15回開催したほか、川重冷熱担当者等を通じて情報収集を行った上、必要に応じて随時協議を行う等して、本諮問事項に関し、慎重に検討を行いました。本特別委員会は、かかる検討に当たり、川重冷熱の代表取締役を含む経営陣との間で、本株式交換の目的、本株式交換の検討経緯、川重冷熱の事業環境・経営課題、本株式交換後に想定される施策の内容、本株式交換のメリット・デメリット等について質疑応答を行っており、また、S M B C日興証券から、本株式交換における株式交換比率の評価に関する説明や適時に川崎重工との交渉状況の報告を受けているほか、S M B C日興証券を通じて、川崎重工との間の株式交換比率の交渉に参画しております。また、本特別委員会は、川崎重工に対してインタビューを実施し、川崎重工グループにおける川重冷熱の位置付け、本株式交換の検討経緯、本株式交換の目的および本株式交換後に想定される施策の内容、本株式交換のメリット・デメリット等について確認しております。また、川重冷熱のリーガル・アドバイザーである北浜法律事務所から、本株式交換の手続面における公正性を担保するための措置ならびに本株式交換に係る川重冷熱の取締役会の意思決定の方法および過程その他の利益相反を回避するための措置の内容に関する助言を受けるとともに、川崎重工に対する法務デュー・ディリジェンスの結果について説明を受け、質疑応答を行っております。加えて、川重冷熱は、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社（以下「EYストラテジー」といいます。）に対して、川崎重工に対

する会計デュー・ディリジェンスの実施を依頼し、本特別委員会は、EY ストラテジーより会計デュー・ディリジェンスの結果について説明を受け、質疑応答を行っております。

本特別委員会は、かかる経緯の下、これらの説明、算定結果その他の検討資料を前提として、本株式交換が川重冷熱の企業価値向上に資するとの判断の過程、内容に著しく不合理な点は認められず、本株式交換は川重冷熱の企業価値を向上させる旨、および、本株式交換の交換対価の決定を含む本株式交換に関する意思決定は、公正な手続を通じて行われ、川重冷熱の一般株主が受けるべき利益が損なわれることのないよう配慮がなされている旨の答申書を、2021年5月10日付で、川重冷熱の取締役会に対して提出しております。

本特別委員会の意見の概要については、下記8.(3)「当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要」をご参照下さい。

② 川重冷熱における利害関係を有しない取締役全員の承認および利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見

川重冷熱の取締役9名のうち、螺澤雅人氏、森脇健氏、吉村裕氏、および秋岡稔氏は、過去に川崎重工の役職員であった者であり、また、川崎重工を退社してからの期間が短期間であることに鑑み、および実松俊博氏は川崎重工の従業員を兼務していることから、利益相反を回避する観点から、(i) 螺澤雅人氏、森脇健氏、吉村裕氏、秋岡稔氏、および実松俊博氏を除く他の4名の取締役で審議し全員の賛成により決議を行い、(ii) その上で、取締役会の定足数を確実に満たすという観点から、川崎重工の出身者ではあるものの、川崎重工またはその子会社の役職員を兼任しておらず、かつ、川崎重工を退社してから5年以上経過しており、その意味で利益相反関係が薄く、また、社外取締役でもある、秋岡稔氏を加えた5名の取締役において改めて審議し、全員の賛成により決議を行うという二段階の手続を経ております。

また、上記の取締役会には川崎重工との間で利害関係を有しない監査役1名が参加し、いずれも上記決議に異議がない旨の意見を述べております。なお、利益相反を回避する観点から、螺澤雅人氏、森脇健氏、吉村裕氏、秋岡稔氏、および実松俊博氏は、川重冷熱の立場で本株式交換に係る協議および交渉に参加しておりません。

また、川重冷熱の監査役のうち、笠井信雄氏は、過去に川崎重工の役職員であったため、および川西崇氏は、川崎重工の従業員を兼務しているため、利益相反を回避する観点から、上記取締役会における本株式交換に係る議案の審議には参加しておらず、意見を述べることを差し控えております。

4. 本株式交換の当事会社の概要

|               | 株式交換完全親会社                                                              | 株式交換完全子会社                                                    |
|---------------|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| (1) 名称        | 川崎重工業株式会社                                                              | 川重冷熱工業株式会社                                                   |
| (2) 所在地       | 兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号(本店所在地)                                            | 滋賀県草津市青地町1000番地                                              |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長執行役員<br>橋本 康彦                                                   | 代表取締役社長<br>篠原 進                                              |
| (4) 事業内容      | 航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション&マリネ事業、精密機械・ロボット事業、車両事業、モーターサイクル&エンジン事業およびその他事業 | 空調用熱源、工場でのプロセス用熱源となる吸収冷温水機・冷凍機と汎用ボイラの開発、製造、販売、および改修工事・メンテナンス |
| (5) 資本金       | 104,484百万円<br>(2021年3月31日現在)                                           | 1,461百万円<br>(2021年3月31日現在)                                   |
| (6) 設立年月日     | 1896年10月15日                                                            | 1972年3月10日                                                   |
| (7) 発行済株式数    | 167,080,532株                                                           | 8,415,000株                                                   |

|                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
|-------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------------------------------------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------|--------------------------|-------------------------------------------------|-------|---------|-------|-------------------------|-------|--------------------|-------|-------------------------|-------|-------------------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------|------------|-------|---------|-------|------------|-------|----------------------|-------|-----------|-------|----------|-------|-----------|-------|--------------------|-------|--------|-------|
|                                                             | (2021年3月31日現在)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | (2021年3月31日現在)              |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| (8) 決算期                                                     | 3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 3月31日                       |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| (9) 従業員数                                                    | (連結) 36,691名<br>(2021年3月31日現在)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | (単体) 520名<br>(2021年3月31日現在) |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| (10) 主要取引先                                                  | 防衛省他、国内外の企業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 川崎重工、川重商事株式会社他、<br>国内外の企業   |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| (11) 主要取引銀行                                                 | みずほ銀行、三井住友銀行、三菱<br>UFJ銀行、三井住友信託銀行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | みずほ銀行、三井住友銀行、滋賀<br>銀行       |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| (12) 大株主および持株比率                                             | <table border="0"> <tr> <td>株式会社日本カスト<br/>ディ銀行(信託口)</td> <td>8.49%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト<br/>信託銀行株式会社(信<br/>託口)</td> <td>8.39%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>3.44%</td> </tr> <tr> <td>川崎重工業従業員持株<br/>会</td> <td>2.69%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>川崎重工共栄会</td> <td>2.43%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カスト<br/>ディ銀行(信託口7)</td> <td>1.79%</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険<br/>株式会社</td> <td>1.67%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カスト<br/>ディ銀行(信託口5)</td> <td>1.43%</td> </tr> <tr> <td>BNYMSANV AS<br/>AGENT / CLIENTS<br/>LUX UCITS NON<br/>TREATY 1</td> <td>1.32%</td> </tr> </table><br>(2021年3月31日現在) | 株式会社日本カスト<br>ディ銀行(信託口)      | 8.49%        | 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社(信<br>託口)                                                                                      | 8.39%        | 日本生命保険相互会社                                                           | 3.44%   | 川崎重工業従業員持株<br>会                                                   | 2.69%                    | 株式会社みずほ銀行                                       | 2.50% | 川崎重工共栄会 | 2.43% | 株式会社日本カスト<br>ディ銀行(信託口7) | 1.79% | 東京海上日動火災保険<br>株式会社 | 1.67% | 株式会社日本カスト<br>ディ銀行(信託口5) | 1.43% | BNYMSANV AS<br>AGENT / CLIENTS<br>LUX UCITS NON<br>TREATY 1 | 1.32% | <table border="0"> <tr> <td>川崎重工業株式会社</td> <td>83.28%</td> </tr> <tr> <td>川重冷熱取引先持株会</td> <td>7.46%</td> </tr> <tr> <td>宗教法人萬福寺</td> <td>0.60%</td> </tr> <tr> <td>川重冷熱従業員持株会</td> <td>0.49%</td> </tr> <tr> <td>株式会社トーヨーコー<br/>ポレーション</td> <td>0.48%</td> </tr> <tr> <td>株式会社是永鉄工所</td> <td>0.35%</td> </tr> <tr> <td>日本汽力株式会社</td> <td>0.35%</td> </tr> <tr> <td>株式会社シガMEC</td> <td>0.34%</td> </tr> <tr> <td>K E E 環境工事株式会<br/>社</td> <td>0.29%</td> </tr> <tr> <td>丸茶株式会社</td> <td>0.26%</td> </tr> </table><br>(2021年3月31日現在) | 川崎重工業株式会社 | 83.28% | 川重冷熱取引先持株会 | 7.46% | 宗教法人萬福寺 | 0.60% | 川重冷熱従業員持株会 | 0.49% | 株式会社トーヨーコー<br>ポレーション | 0.48% | 株式会社是永鉄工所 | 0.35% | 日本汽力株式会社 | 0.35% | 株式会社シガMEC | 0.34% | K E E 環境工事株式会<br>社 | 0.29% | 丸茶株式会社 | 0.26% |
| 株式会社日本カスト<br>ディ銀行(信託口)                                      | 8.49%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社(信<br>託口)                             | 8.39%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 日本生命保険相互会社                                                  | 3.44%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 川崎重工業従業員持株<br>会                                             | 2.69%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 株式会社みずほ銀行                                                   | 2.50%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 川崎重工共栄会                                                     | 2.43%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 株式会社日本カスト<br>ディ銀行(信託口7)                                     | 1.79%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 東京海上日動火災保険<br>株式会社                                          | 1.67%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 株式会社日本カスト<br>ディ銀行(信託口5)                                     | 1.43%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| BNYMSANV AS<br>AGENT / CLIENTS<br>LUX UCITS NON<br>TREATY 1 | 1.32%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 川崎重工業株式会社                                                   | 83.28%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 川重冷熱取引先持株会                                                  | 7.46%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 宗教法人萬福寺                                                     | 0.60%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 川重冷熱従業員持株会                                                  | 0.49%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 株式会社トーヨーコー<br>ポレーション                                        | 0.48%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 株式会社是永鉄工所                                                   | 0.35%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 日本汽力株式会社                                                    | 0.35%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 株式会社シガMEC                                                   | 0.34%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| K E E 環境工事株式会<br>社                                          | 0.29%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 丸茶株式会社                                                      | 0.26%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| (13) 当事会社間の関係                                               | <table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>川崎重工は、川重冷熱の発行済株式数(8,415,000株)から自己株式数(27,586株)を減じた株式数の83.57%に相当する7,009,500株(間接保有分24,200株を含みます。)の普通株式を保有しており、親会社であります。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>川崎重工の従業員2名が川重冷熱の取締役および監査役を兼務しており、川崎重工グループの出身者2名が川重冷熱の社外取締役に就任しております。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>川崎重工は、川重冷熱の機器の購入およびサービス工事の発注を行っております。川重冷熱は、川崎重工と資金の借入、貸付を行っております。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の<br/>該 当 状 況</td> <td>川重冷熱は、川崎重工の連結子会社であり、川崎重工と川重冷熱は相互に関連当事者に該当いたします。</td> </tr> </table>                                                                                                                                            |                             | 資 本 関 係      | 川崎重工は、川重冷熱の発行済株式数(8,415,000株)から自己株式数(27,586株)を減じた株式数の83.57%に相当する7,009,500株(間接保有分24,200株を含みます。)の普通株式を保有しており、親会社であります。 | 人 的 関 係      | 川崎重工の従業員2名が川重冷熱の取締役および監査役を兼務しており、川崎重工グループの出身者2名が川重冷熱の社外取締役に就任しております。 | 取 引 関 係 | 川崎重工は、川重冷熱の機器の購入およびサービス工事の発注を行っております。川重冷熱は、川崎重工と資金の借入、貸付を行っております。 | 関 連 当 事 者 へ の<br>該 当 状 況 | 川重冷熱は、川崎重工の連結子会社であり、川崎重工と川重冷熱は相互に関連当事者に該当いたします。 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 資 本 関 係                                                     | 川崎重工は、川重冷熱の発行済株式数(8,415,000株)から自己株式数(27,586株)を減じた株式数の83.57%に相当する7,009,500株(間接保有分24,200株を含みます。)の普通株式を保有しており、親会社であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 人 的 関 係                                                     | 川崎重工の従業員2名が川重冷熱の取締役および監査役を兼務しており、川崎重工グループの出身者2名が川重冷熱の社外取締役に就任しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 取 引 関 係                                                     | 川崎重工は、川重冷熱の機器の購入およびサービス工事の発注を行っております。川重冷熱は、川崎重工と資金の借入、貸付を行っております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 関 連 当 事 者 へ の<br>該 当 状 況                                    | 川重冷熱は、川崎重工の連結子会社であり、川崎重工と川重冷熱は相互に関連当事者に該当いたします。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| (14) 最近3年間の経営成績および財政状態                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                             |              |                                                                                                                      |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
| 決算期                                                         | 川崎重工(連結)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                             |              | 川重冷熱(単体)                                                                                                             |              |                                                                      |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |
|                                                             | 2019年<br>3月期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 2020年<br>3月期                | 2021年<br>3月期 | 2019年<br>3月期                                                                                                         | 2020年<br>3月期 | 2021年<br>3月期                                                         |         |                                                                   |                          |                                                 |       |         |       |                         |       |                    |       |                         |       |                                                             |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |        |            |       |         |       |            |       |                      |       |           |       |          |       |           |       |                    |       |        |       |

|                           |           |           |           |        |        |        |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|--------|
| 純資産                       | 492,261   | 471,562   | 482,775   | 5,750  | 5,888  | 6,189  |
| 総資産                       | 1,838,855 | 1,957,845 | 1,963,276 | 15,775 | 14,370 | 15,975 |
| 1株当たり純資産(円)               | 2,851.84  | 2,727.59  | 2,785.71  | 685.59 | 702.01 | 737.92 |
| 売上高                       | 1,594,743 | 1,641,335 | 1,488,486 | 17,864 | 17,564 | 18,159 |
| 営業利益                      | 64,023    | 62,063    | △5,305    | 616    | 341    | 539    |
| 経常利益                      | 37,861    | 40,429    | △2,855    | 616    | 337    | 538    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益/当期純利益 | 27,453    | 18,662    | △19,332   | 413    | 249    | 396    |
| 1株当たり当期純利益(円)             | 164.34    | 111.72    | △115.73   | 49.24  | 29.76  | 47.21  |
| 1株当たり配当金(円)               | 70.0      | 35.0      | -         | 12.0   | 12.0   | 12.0   |

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

## 5. 本株式交換後の状況

|     |           | 株式交換完全親会社                                                              |
|-----|-----------|------------------------------------------------------------------------|
| (1) | 名 称       | 川崎重工業株式会社                                                              |
| (2) | 所 在 地     | 兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号(本店所在地)                                            |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長執行役員 橋本 康彦                                                      |
| (4) | 事 業 内 容   | 航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション&マリン事業、精密機械・ロボット事業、車両事業、モーターサイクル&エンジン事業およびその他事業 |
| (5) | 資 本 金     | 104,484 百万円                                                            |
| (6) | 決 算 期     | 3月31日                                                                  |
| (7) | 純 資 産     | 現時点では確定しておりません。                                                        |
| (8) | 総 資 産     | 現時点では確定しておりません。                                                        |

## 6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引等に該当する見込みです。

## 7. 今後の見通し

川重冷熱は、既に川崎重工の連結子会社であり、本株式交換による川崎重工および川重冷熱の業績への影響は、いずれも軽微であると見込んでおります。

## 8. 支配株主との取引等に関する事項

### (1) 支配株主との取引等の該当性および少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

川崎重工は既に川重冷熱の親会社であることから、本株式交換は、川重冷熱にとって支配株主との取引等に該当します。

川重冷熱は、2020年6月26日に開示したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(以下「コーポレート・ガバナンス報告書」といいます。)の「I 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」において、川重冷熱は、川崎重工および川崎重工の企業グループにおいて、明確な事業領域の棲み分けがなされていることから、川崎重工グループから川重冷熱の自由な事業活動を阻害される状況にはなく、またその取引についても市場価格等を参考にしながら合理的に決定する旨を示しております。

川重冷熱は、本株式交換に関して、上記3.(4)「公正性を担保するための措置」および3.(5)「利益相反を回避するための措置」に記載のとおり、構造的な利益相反の問題および情報の非対称性の問題に対応し、その公正性を担保し、利益相反を回避するための措置を講じており、かかる対応は、コーポレート・ガバナンス報告書の記載の上記指針に適合しているものと考えております。

## (2) 公正性を担保するための措置および利益相反を回避するための措置に関する事項

上記(1)「支配株主との取引等の該当性および少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況」に記載のとおり、本株式交換は、川重冷熱にとって支配株主との取引等に該当することから、川重冷熱は、構造的な利益相反や情報の非対称性の問題に対処するため、公正性を担保するための措置および利益相反を回避するための措置が必要であると判断し、その取締役会において、本株式交換に関する諸条件について慎重に協議・検討し、さらに上記3.(4)「公正性を担保するための措置」および3.(5)「利益相反を回避するための措置」に記載の措置を講じることにより、公正性を担保し、利益相反を回避した上で判断しております。

## (3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

川重冷熱は、上記3.(5)「利益相反を回避するための措置」に記載のとおり、本株式交換が川重冷熱の一般株主にとって不利益な条件の下で行われることを防止するため、本特別委員会を設置いたしました。川重冷熱は、本株式交換を検討するに当たって、本特別委員会に対し(a)本株式交換が川重冷熱の企業価値の向上に資するか否か、(b)①本株式交換の条件の妥当性、および②本株式交換の手続の公正性の検討を踏まえて、本株式交換が川重冷熱の一般株主にとって不利益でないか否か、(c)その他、本特別委員会設置の趣旨に鑑み、本株式交換に関し、川重冷熱取締役会または代表取締役が必要と認めて諮問する事項を検討し、川重冷熱取締役会に意見を述べることについて、諮問いたしました。

その結果、本特別委員会からは、2021年5月10日付で、(a)本株式交換は川重冷熱の企業価値の向上に資すると認められること、(b)①本株式交換の条件の妥当性、および②本株式交換の手続の公正性はいずれも確保されており、本株式交換は川重冷熱の一般株主にとって不利益ではないものと認められることを答申内容とする答申書を入手しております。本特別委員会の答申書の概要は、次のとおりです。

### (a) 本株式交換が川重冷熱の企業価値向上に資するか否か

近時における川重冷熱の主たる経営課題は、地球温暖化への対策として世界的に脱炭素化に向けた動きが活発化しており、さらには、新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退への対策として、環境を重視した投資等を通じて経済を復興させようといういわゆるグリーン・リカバリーの機運が高まっていることを背景に、水素製品の製品化準備や水素利用技術を活用した新規製品等の脱炭素化に向けた取り組みや、開発、生産および販売の各面における経営資源の強化、海外展開等による機器販売の拡大といった点にあるところ、本株式交換によって川重冷熱が川崎重工の完全子会社となった場合には、川崎重工としてその技術、知的財産、生産拠点や国内外の販売拠点といった経営資源を川重冷熱に投入することに障壁がなくなり、川重冷熱は、かかる川崎重工の経営資源をより迅速かつ効果的に活用し、上記課題を解決・改善することが期待できる。また、川重冷熱は原材料等の調達にあたって川重冷熱よりも広い購買網と高い交渉力を有している川崎重工の購買網に参加することが可能となり、より安価かつ安定的に原材料等を調達し、生産コストの低減を図ることも可能となる。さらに、川重冷熱は、川崎重工の完全子会社となることによって社内での意思決定方法を単純化し、日々の変化に対して従前よりも柔軟かつ迅速に対応できるようになるとともに、一般株主との利益相反を懸念することなく中長期観点から抜本的な経営施策を実施することも可能となる。なお、株式の非上場化によって、これまで株主総会運営等の株主関連業務に割いていた人員を本業に集中させることによる経営の効率化や、監査費用等の上場維持コストの削減といった点も、メリットとして挙げられるが、川重冷熱株式会社について証券取引市場再編後の流通株式比率25%以上という上場維持基準を満たすことが困難とみられることを踏まえれば、これらの点を本株式交換自体によるメリットとして特段強調することは相当ではない。

一方、本株式交換によるデメリットとしては、非上場化による知名度や信用力の低下、あるいはこれに伴う人材採用の困難化や従業員のモチベーション低下といった点が想定される。しかし、これらの点は、上記のとおり、証券取引市場再編後の上場維持基準を満たすことが困難とみられることからすれば、上記の非上場化のメリットと同様に非上場化そのものに起因する懸念についてもデメリット

としては控え目に評価することが相当であり、また、川崎重工が世界的に著名な大企業であることを踏まえると、川重冷熱単体が上場廃止となることによる知名度・信用度という面でのデメリットは、上場企業が単純に非上場化する場合と比較すれば限定的なものと考えられるうえ、川崎重工の完全子会社となることによってより積極的な人材交流や技術提供等を受けることができることは、川重冷熱の企業価値向上という観点からみれば、証券取引市場の再編による上場廃止リスクが現実化した場合のデメリットを補うものといえる。

以上を総合的に勘案すると、本株式交換は、川重冷熱の企業価値向上に資するものであると認められる。

(b) ①本株式交換の条件の妥当性、および②本株式交換の手続の公正性の検討を踏まえて、本株式交換が川重冷熱の一般株主にとって不利益でないか否か

① 本株式交換の条件の妥当性について

以下の点を総合的に考慮すれば、本株式交換比率は、本株式交換の取引条件として客観的妥当性に欠けるところはないといえる。

- ・ 0.60 という本株式交換比率（すなわち、川重冷熱株式1株につき0.60株の川崎重工株式が付与される。）は、川重冷熱が選任した第三者算定機関による株式交換比率の算定結果において、市場株価法、類似上場会社比較法およびDCF法のいずれの方法により川重冷熱株式価値を計算した場合であっても、株式交換比率の算定レンジの範囲内にあると認められる。当該算定結果におけるDCF法による計算の基礎とされた事業計画は、川崎重工と利害関係のない川重冷熱のプロジェクトチームのメンバーにより作成されたものであり、その内容について特段不合理な点や恣意的な下方修正が加えられたような事情は認められず、株式交換比率算定の方法および過程に不合理な点は見られない。川崎重工株式は、市場における流動性の高さおよび中長期的に見た場合の配当に対する期待という点においても川重冷熱株式を上回るものといえる。
- ・ 川重冷熱株式については、証券取引市場再編後の上場維持基準適用に関する経過措置の終了により、意図せずして上場廃止となり、市場における換価が不可能となるリスクが存在することに留意する必要がある。

以上に加え、本株式交換比率を巡っては、川重冷熱の各アドバイザーおよび当委員会の実質的な関与の下、川重冷熱からは3度、川崎重工からは4度にわたって株式交換比率に関する提案がなされ、それぞれの機会において両者間で協議の場が持たれており、その過程において川崎重工が当初0.55と提示していた本株式交換比率が0.60まで増加するに至ったという経緯にも鑑みると、本株式交換比率は川崎重工によって一方的に定められたものではなく、川重冷熱が十分な交渉力をもって真摯かつ継続的に交渉を行った結果、川崎重工としても一定程度妥協して提示されたものと認められる。

以上のように、本株式交換比率は、本株式交換の取引条件として客観的妥当性に欠けることなく、また、適切な交渉の結果として提示されたものであることを総合的に考慮すれば、本株式交換の条件は、妥当なものと認められる。

② 本株式交換の手続の公正性について

本株式交換は、支配株主による川重冷熱の完全子会社化を目的とするものであり、川崎重工のみならず、本株式交換について意思決定を行う立場にある川重冷熱の取締役会と一般株主の間でも構造的な利益相反のおそれが存在することから、本特別委員会は、(i)取引条件の形成過程において独立当事者間取引と同視し得る状況が確保されているか、および(ii)一般株主に十分な情報に基づく適切な判断の機会が確保されているかという観点から、本株式交換に係る手続の公正性について検討を行った。

(i) 取引条件の形成過程において独立当事者間取引と同視し得る状況の確保

川重冷熱は、本株式交換の条件について川崎重工との間で交渉を行うにあたり、独立した委員により構成される本特別委員会を設置するとともに、川崎重工との間に利害関係のない役員および従業員のみによる社内検討体制を確立し、第三者算定機関としてSMBC日興証券を選任して株式交換比率の算定を行ったうえ、本特別委員会による交渉過程への実質的関与、並びに、SMBC日興証券、

リーガル・アドバイザーである北浜法律事務所、および本特別委員会独自のリーガル・アドバイザーである御堂筋法律事務所の助言も受けながら、川崎重工から提案された株式交換比率の妥当性を検証したうえで、本株式交換の条件に関する交渉を行った。これらの点を勘案すれば、本株式交換の条件の形成過程においては、株式交換比率の算定および交渉、並びに本株式交換に関する意思決定にあたり、川崎重工の川重冷熱に対する影響を排除するための十分な措置がとられているものと評価することができ、独立当事者間と同視し得る状況が十分に確保されていたものと認められる。

(ii) 一般株主への情報提供の充実とプロセスの透明性向上

本株式交換に係る適時開示においては、本特別委員会に関する情報、株式交換比率算定書に関する情報、その他本株式交換の是非、取引条件の妥当性や手続の公正性について一般株主が適切に判断するために有益と認められる情報の開示が予定されており、本株式交換においては、一般株主への情報提供の充実とプロセスの透明性の向上のための手続が十分に講じられているものと認められる。

以上のとおり、本株式交換においては、取引条件の形成過程において独立当事者間取引と同視し得る状況が十分に確保されているとともに、一般株主に十分な情報に基づく適切な判断の機会が確保されており、一般株主の利益保護という観点から、手続の公正性を確保するための措置が適切に講じられているものと認められる。

以 上

(参考)

川崎重工における当期連結業績予想（2021年5月11日公表分）および前期連結実績

(単位：百万円)

|                      | 連結売上高     | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |
|----------------------|-----------|--------|--------|---------------------|
| 当期業績予想<br>(2022年3月期) | 1,500,000 | 30,000 | 20,000 | 17,000              |
| 前期実績<br>(2021年3月期)   | 1,488,486 | △5,305 | △2,855 | △19,332             |

(参考)

川重冷熱における前期実績

(単位：百万円)

|                    | 売上高    | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------------------|--------|------|------|-------|
| 前期実績<br>(2021年3月期) | 18,159 | 539  | 538  | 396   |